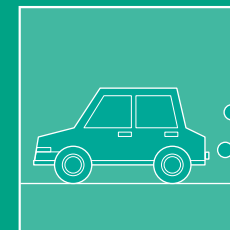
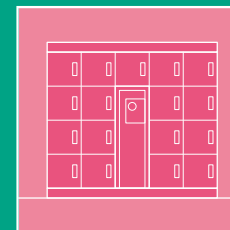




統合報告書 2023

(2023年3月期)



株式会社 **アルファ**

〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
<https://www.kk-alpha.com>

2023年9月発行

株式会社 **アルファ**

証券コード：3434

世界の巡りを 良くしよう。

住まいをロックできれば、
人は心置きなく街に繰り出せる。

自動車をロックできれば、
たった一人でも、見知らぬ土地を行ける。

人と人の間にロッカーがあれば、
思いは、別の誰かに届くことができる。

世界初の安心を私たちが生みだしてきたのは、
この世界を、もっと動きのある場所にするためだ。

さあ、発明しよう。
100年前の人々が、思いもよらなかった安心を。

さあ、世界の巡りを良くしよう。
次の100年が、どの時代よりも躍動するように。

新しい動き方を、
この社会に届けるのが、私たちの使命。

ALPHA

100th
anniversary

創業100年と、その先の未来に寄せて。

創業100年を迎えた私たちは、大きな節目を迎えています。

アルファという企業がこれまで100年間、
社会においてどのような役割を果たしてきたのか。
そして、これからどのような役割を果たしていくのか。
そのことを改めて社内外に共有するために、
「アルファ100年宣言」を発表させて頂きました。

自動車や駅のロッカー、そして住宅が安心でなければ、
人やモノが自由に動くことはできません。
そして、人やモノが動かなければ、経済は悪化していきます。

私たちが提供するロックシステムの安心が、
100年前から、そして100年後も世界中の人とモノを動かしていく、
という自負を言葉にしました。

アルファはこれからも、人々にとって欠かせない重要な接点に、
「安心」を提供することで、これからの社会に必要不可欠な
「人とモノの動き」を生み出していきます。

代表取締役 塚野 哲幸

目次

価値創造

- 04 ごあいさつ
アルファの歩み
- 06 ①事業と製品開発の変遷
- 08 ②グローバル展開の拡大
- 10 アルファの価値創造プロセス

成長戦略

- 12 社長メッセージ
- 16 最高財務責任者メッセージ

事業戦略

- 18 アルファのビジネスモデル
セグメント別の戦略
- 20 ①自動車部品事業
- 24 ②セキュリティ機器事業
- 28 成長加速へ向けた
主な取り組み2022-2023

サステナビリティ

- 30 サステナビリティ経営
- 34 ⑤ 人財への取り組み
- 38 ⑤ 地域貢献活動
- 40 ⑤ 環境への取り組み
- 48 ⑥ コーポレート・ガバナンス

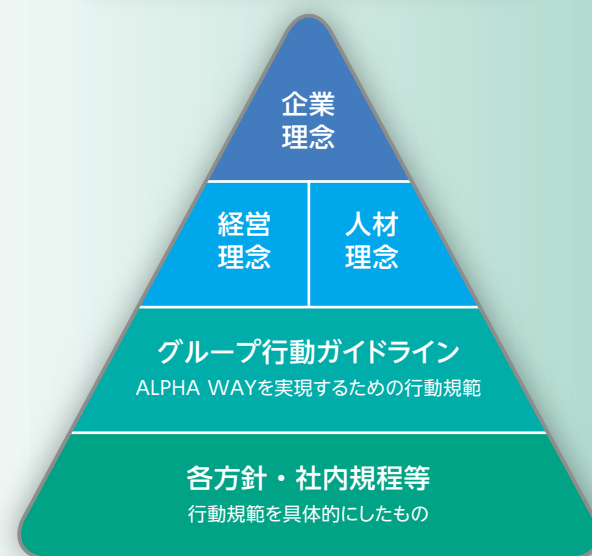
データ編

- 58 業績・財務レビュー（連結）
- 60 11カ年サマリー
- 62 会社情報
- 63 グローバルネットワーク

ALPHA WAY

～ 次の100年に向けて～

ALPHA WAYの体系



アルファは企業理念、経営理念、人材理念を明文化し、アルファグループ全社員がこれを理解・納得することで“価値観の統一”を図り、会社の経営をしていく「理念経営」を行っています。

「ALPHA WAY」をグループ全社員が一丸となって追求していくことで、これまでの確かな100年を築き上げてきたように、次の新たな100年を創造してまいります。

〔企業理念＝社是〕

日々新たに、自らを変えていく

企業が成長、発展するためには「変わらない理念」と「変化への対応」、つまり“不変”と“変化”という一見対立する要素を持ち合わせている必要があります。この企業理念を“不変の軸”として共有し、刻々と変化する経営環境を的確に捉え、環境の変化に対応すべく自らをも変化させ、未来へと進んで参ります。

〔経営理念〕

個々の質を高め、 お客様に喜ばれる価値を創造・提供します

社員一人一人の能力を最大限に発揮できる風土を創りあげ、個々の力を結集し、新たな価値を創造してお客様へ提供することにより、お客様に喜んで頂けることをアルファグループの最大・最高の喜びとし、結果としてブランドの価値と、企業の継続性に不可欠である収益性をも高めて参ります。

〔人材理念〕

自主自立の精神をもって自ら考え、行動し、 仕事を通じて自己成長し続けます

「自主」“自主的に考える”という意味をもつ。

「自立」“依存、受身から脱し、主体的に自分の足で立つ”という自立心をもつ。

人は「育てる」（他動詞）のではなく、「育つ」（自動詞）ようになることが必要。

ごあいさつ



取締役 副社長執行役員
自動車部品事業管掌
業務本部 本部長
ALPHA(GUANGZHOU)
AUTOMOTIVE PARTS
CO.,LTD. 董事長

入澤 昭

代表取締役
社長執行役員

塚野 哲幸

取締役 副社長執行役員
最高財務責任者
セキュリティ機器事業管掌
住設機器事業部 事業部長

斉藤 雄一



※塚野哲幸 書

次の100年へと“つなぐ” 新たな挑戦を推し進める。

中期経営計画「MP2022」(2019-2022年度)は、初年度の第3四半期までを除き、ほぼコロナ禍に翻弄された期間となりました。この4か年は、コロナ禍が世の中のDX(デジタルトランスフォーメーション)シフトや価値観の多様化を加速させると同時に、気候変動をはじめとした多様な社会・環境問題の顕在化を背景としたサステナビリティ志向の急速な拡大・定着化、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの拡大を背景としたグローバル・サプライチェーンの混乱に伴う原材料価格の高騰や半導体供給不足の恒常化など、時代の様相が一挙に変わる“大転換期”に突入しました。

こうした一連の混乱を脱し、新たな時代に対応したアルファグループを創り上げていくべく、2021年6月、代表取締役社長と取締役副社長2名の計3名による新たなマネジメント体制を開始し、それぞれが得意とする“現場力”を基礎に徹底した情報共有と合意を重ねながら最適解を迅速に導き出す“スピード経営”を推し進めてまいりました。振り返れば、怒涛の2年間において、多くの決断と実行を行ってまいりました。

定量面では、コロナ禍等のマイナス影響が大きく、中期経営計画最終年度(2023年度)の数値目標には遠く及ばない業績を余儀なくされたものの、定性面では、3つの基本方針を着実に推し進めると同時に、構造改革の推進により損益分岐点をさらに押し下げる取り組みに注力しました。

また、次期中期経営計画が向かうべき方向性を事前に明確化し、グループ全社員と早期のうちにこれを共有するために、2022年に中長期経営構想『アルファビジョン2030』を策定し、10年後の目指す姿(長期ビジョン)「Smart Access Lifeを創造する ～暮らしのそばに、いつも…アルファ～」を設定しました。

そして、2023年4月、当社は「創業100周年」を迎え、ここを出発点とする新中期経営計画「MP2026」(2023-2026年度)をスタートさせました。「MP2026」は、『アルファビジョン2030』を実現していくためのマイルストーンであり、『アルファビジョン2030』もまた、次の100年に向けたマイルストーンに過ぎません。

私たちアルファグループは、「創業100周年」を起爆剤に、次の100年へと“つなぐ”新たな挑戦を推し進めてまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続き、アルファグループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

時代をリードする様々な製品を通じ、
人々の安全・安心な生活を支えてきました。

町工場で金物製造の下請けから始まった当社の事業は、
住宅、自動車、コインロッカーと業容を拡大し、総合ロックメーカーへ成長しました。
今後も、優れた製品を提供することで、人々の安全・安心な生活を支え、
社会全体に貢献してまいります。

ビジネスモデルの具現化

アルファの
歩み

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2023年4月

創業100周年



1933年12月
自動車キーセットの
製造を開始



キーセット製造当時の自動車

1981年10月
日産自動車株式会社に
キーレスエントリー
システムの納入



キーレスエントリーシステム

2004年4月
東京証券取引所市場
第二部に株式を上場
※ 2005年3月に第一部銘柄に指定

2010年4月
「理念経営」を開始し、
「ALPHA WAY」を制定



バックドアセンサー

2014年7月
赤外線式バックドアセンサーが
日産グローバル
イノベーション賞を受賞

2018年10月
フランス・スロバキアの
自動車用
内外装塗装部品会社
を子会社化

2019年4月
中国の自動車用メッキ部品
製造会社を子会社化

自動車部品事業

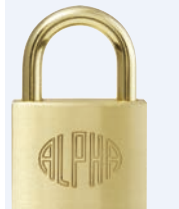
セキュリティ機器事業

1923年4月
創業、建築金物および
シリンダー錠の製造販売を開始



創業当時のシリンダー玄関錠

1947年8月
アルファブランドの
南京錠が誕生



南京錠

1964年1月
コインロッカーの
製造・販売を開始



日本初のコインロッカー

1955年4月
日本初の「八万ロック」を
製造・販売を開始



八万ロック

1984年5月
キーレス玄関錠
「デジタルロック」の
製造・販売を開始



デジタルロック

1991年10月
多目的保管ボックス
「フリーボックス」で
グッドデザイン賞
(通産省/現 経産省)
を受賞



フリーボックス

2002年2月
自動車用インテリジェント
キーシステムが日産マーチに採用



自動車用インテリジェントキーシステム

2012年4月
YKK AP株式会社と
共同開発で
良品廉価な電気錠
「スマートコントロールキー」
の製造・販売を開始



スマートコントロールキー
※「スマートコントロールキー」は
YKK AP株式会社の登録商標です。

2016年9月
ASSA ABLOYより
カーアクセス・
セキュリティ事業譲受

2014年1月
創業90周年記念商品
「edロックPLUS」の
製造・販売を開始



edロックPLUS

2018年9月
戸建・賃貸住宅用
宅配ボックス
販売開始



2019年3月
交通系ICカード対応
新型ターミナルロッカー販売開始

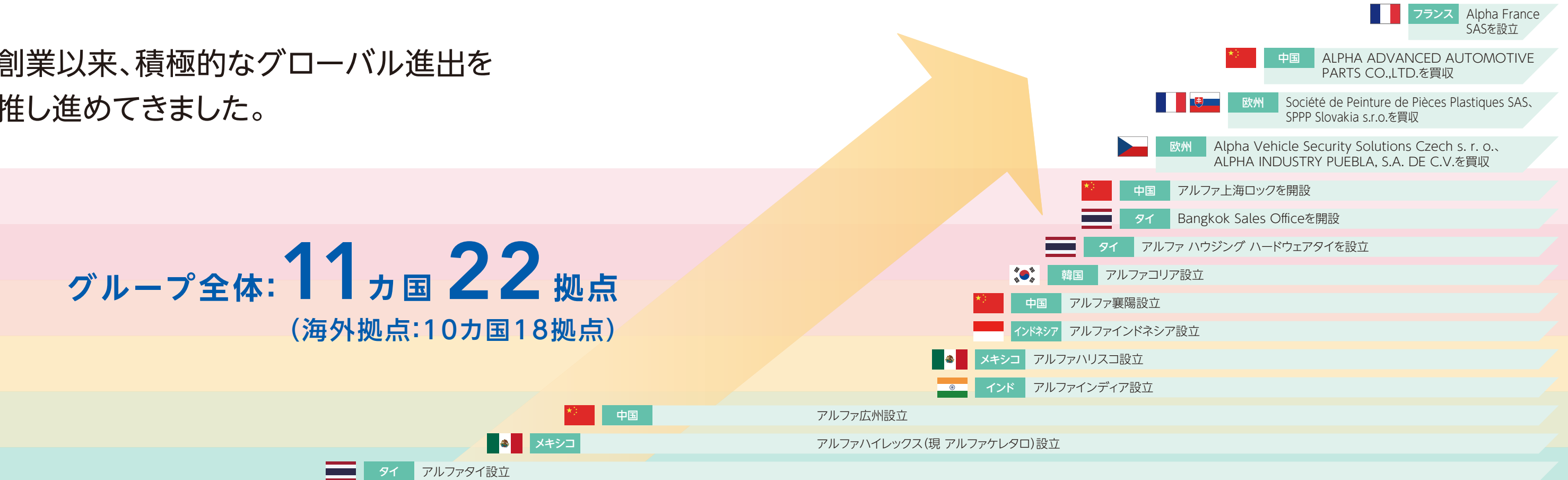
2020年11月
受け渡しロッカー
「STLシリーズ」の
製造・販売を開始

2020年6月
次世代プッシュプル
電気錠の
製造・販売を開始

戸建・賃貸住宅用
宅配ボックス

創業以来、積極的なグローバル進出を
推し進めてきました。

グループ全体: **11**カ国 **22**拠点
(海外拠点:10カ国18拠点)



グローバル進出期 ～自動車生産拠点の設立

自動車部品事業のアジア(タイ、中国)、北米(メキシコ)進出

電動ステアリングロックの市場投入と拡大

第1次 拡大期

～住設事業の進出、自動車 ASEAN地域の補填

リーマンショック(第2の創業)

自動車部品事業拠点拡充(中国、メキシコに第2拠点)

住設機器事業のタイ生産化

リージョン経営の導入

第2次 拡大期

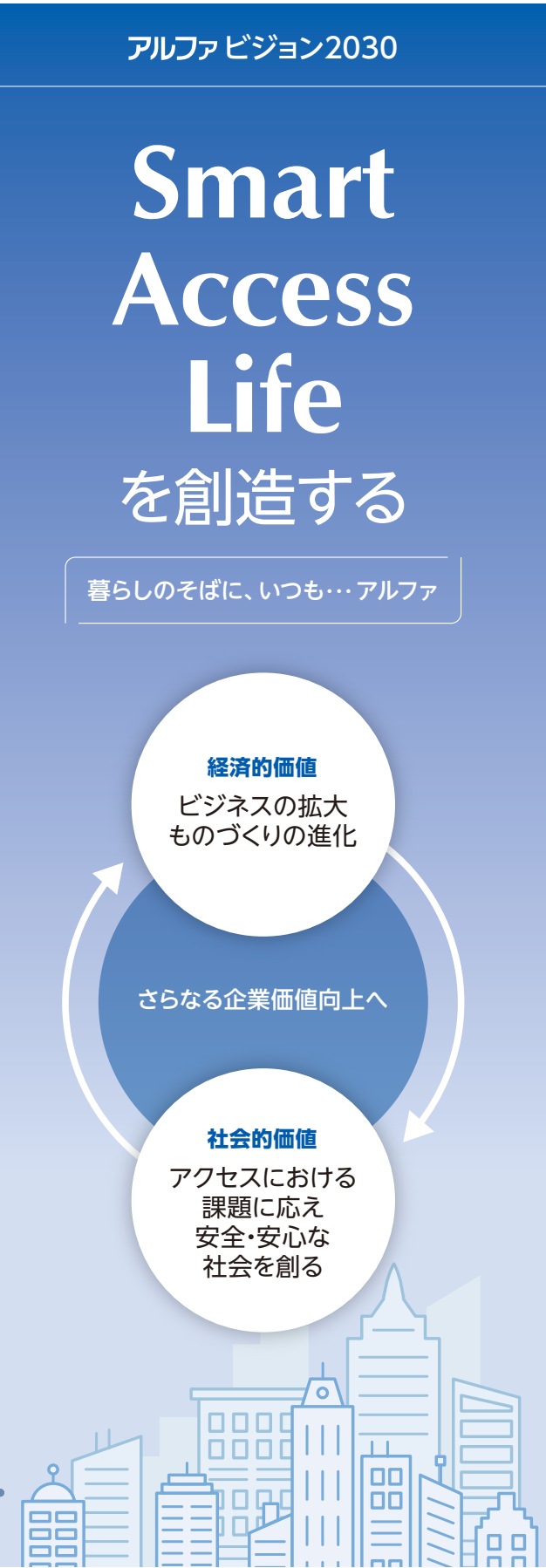
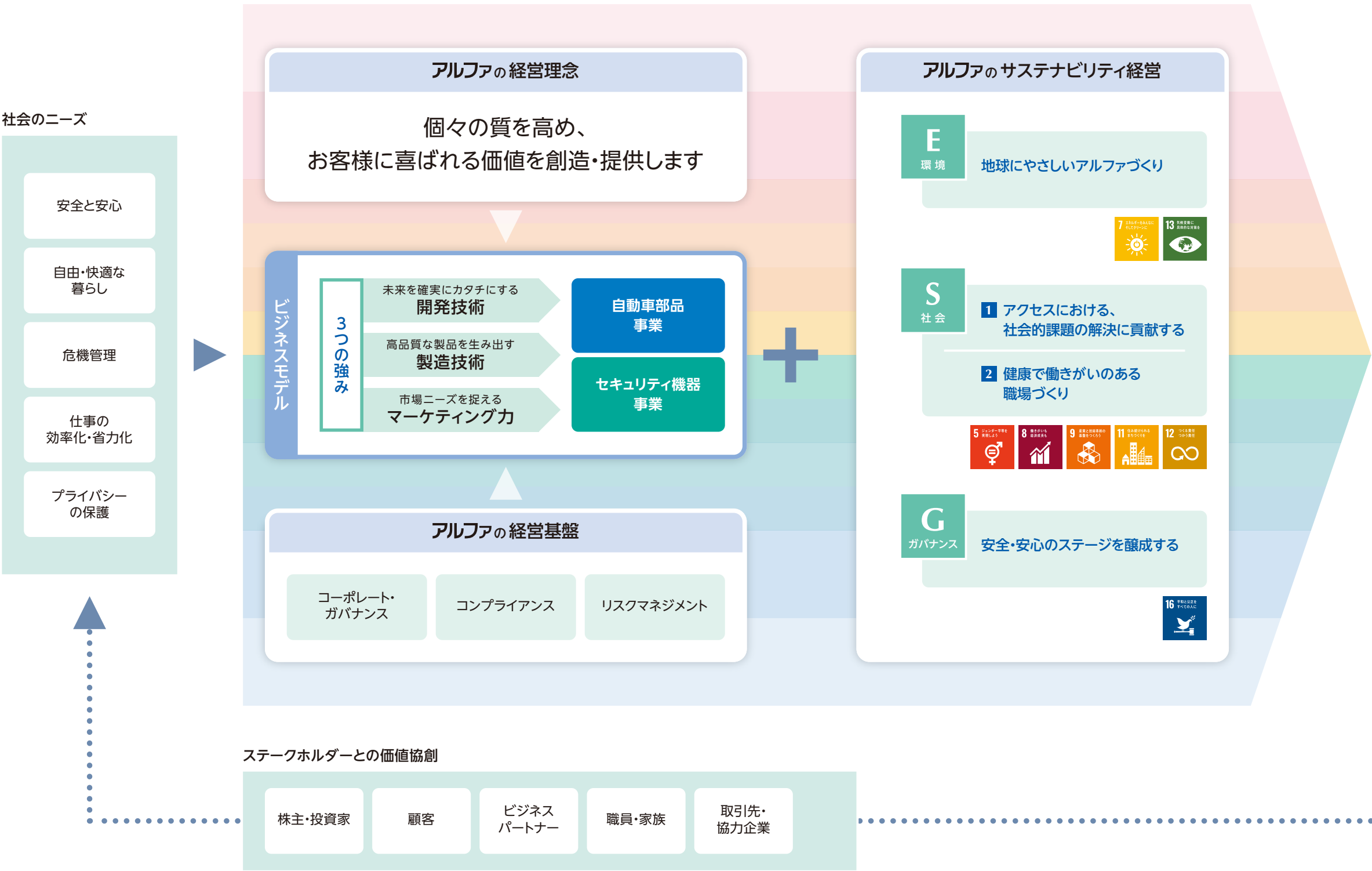
～欧州地域の生産・販売拠点設立

自動車ロック事業としてチェコ進出

自動車ハンドル事業展開で
フランス、スロバキア進出

Smart Access Lifeの創造へ。

当社グループは、世の中の全てのひとたちが快適な暮らし、豊かな暮らし(=Smart Life)を実現するため、アクセス領域で新しい価値を提供し、社会に貢献してまいります。

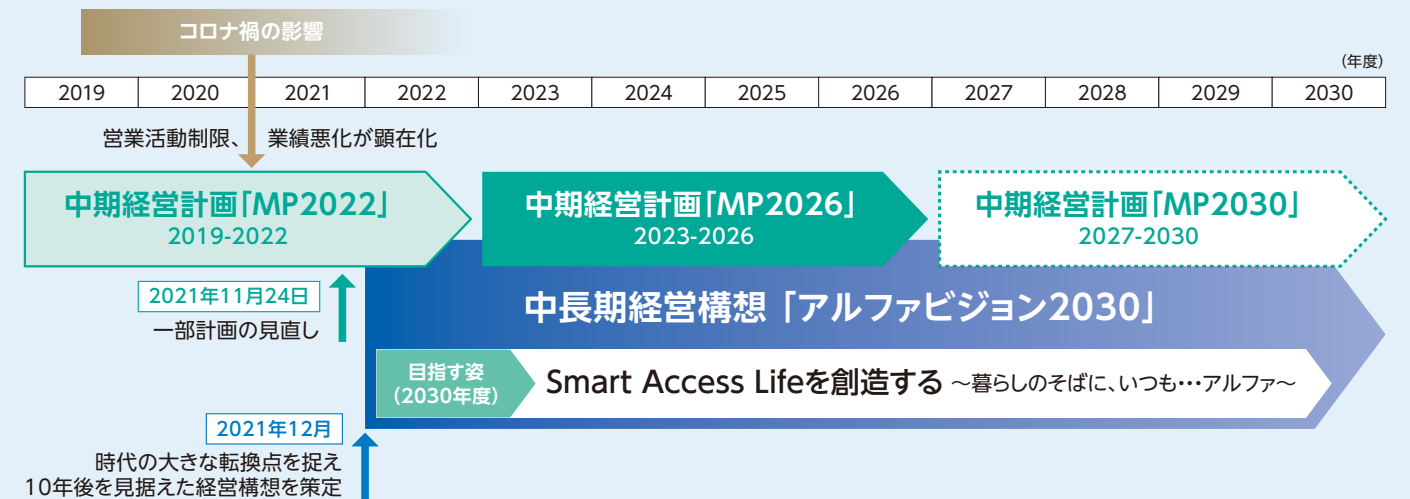




代表取締役社長
塚野 哲幸

次の100年に向け、
新たな未来創造の
歩みへ。

■ 中期経営計画と中長期経営構想の位置づけ



前中期経営計画「MP2022」振り返り

業績未達ながら、
次期以降につながる基盤づくりが進捗。

中期経営計画「MP2022」(2019-2022年度)は、概して、コロナ禍という極めて特殊な経営環境下での取り組みとなりました。コロナ禍が引き金となった多様なマイナス影響は、売上高の84%(2018年度)を占める自動車部品事業の業績に大きな影を落としました。その結果、最終年度(2022年度)の連結業績は、目標として掲げていた売上高700億円、営業利益42億円、営業利益率6%以上には遠く及ばず、それぞれ、628億円、6億円、1%という結果となりました。

この厳しい数字の中に、実は、今後の再成長に向けた希望の光が宿っております。第一に、売上高は過去最高を更新しました(それまでの過去最高はコロナ禍直前の2018年度の603億円)。トップラインの回復は成長力の回復を端的に示すものであり、今後の再成長に向けて必要最低限の準備が整ってきたと考えております。

第二に、この売上高のV字回復の内容を見ると、現在の牽引役はセキュリティ機器事業にシフトしています。2018年度比で、約7割近くまで急減した自動車部品事業の売上高は2020年度を底に回復してきてはいるものの、2022年度は未だ9割程度の戻り状況です。一方、セキュリティ機器の売上高は2018年度99億円(売上高構成比16%)から2022年度155億円(売上高構成比25%)へと急成長を遂げており、

連結売上高の過去最高更新はセキュリティ機器事業の成長がもたらしたものであると言えます。当社グループではこれまで、安定成長基盤の構築に向けた重要課題として、「顧客基盤の多様化」に努めてまいりました。その結果、取引先自動車メーカーがグローバルな広がりを見せるとともに、住宅機器メーカーやコインロッカー市場、さらには幅広い顧客層への展開が可能な受け渡しロッカー市場など、自動車メーカー以外の新たな客層や市場も着実な広がりを見せてまいりました。

第三に、売上の過半を占める自動車部品事業が未だ営業損失を計上する状況の中にあっても連結営業利益をプラスの状態に保つことができていたのは、セキュリティ機器事業の収益拡大が下支えとなっていることに加え、収益基盤の側面から見ると、2020年6月に策定したコロナ禍からの出口戦略「ALPHA Proactive Plan 2020-2022」の成果が大きな

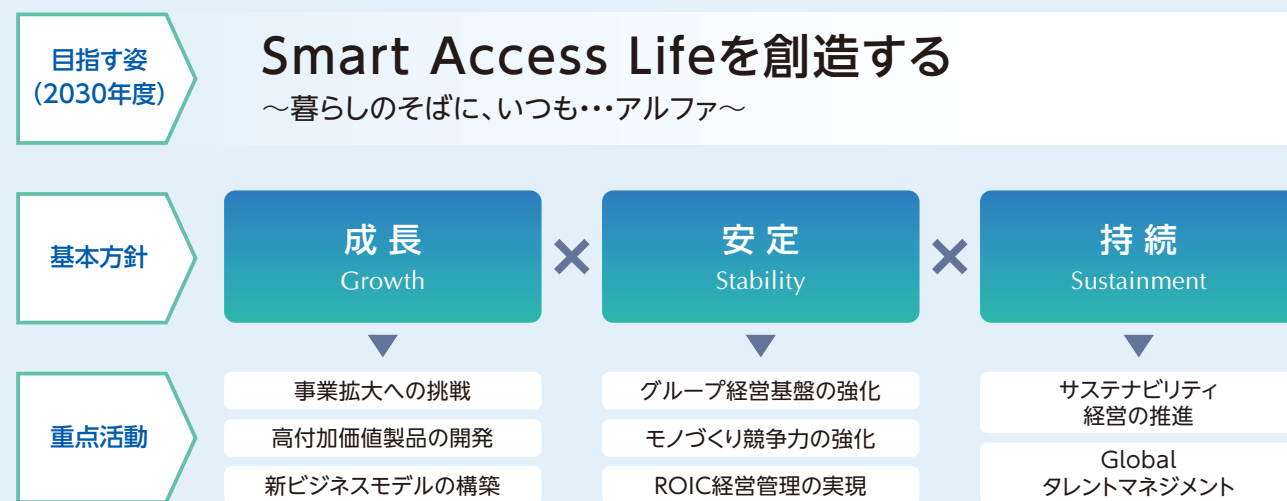
■ 2022年度の連結業績と2023年度の見通し

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	当初予想	修正予想	実績	予想
売上高	53,767	60,000	60,000	62,882	70,000
営業利益	586	1,800	700	601	2,000
経常利益	1,036	1,800	1,300	1,348	1,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	1,300	700	524	1,200

注：2022年度の「修正予想」は2022年11月10日公表値

社長メッセージ

■「アルファビジョン2030」の概要



要因となっているものと考えております。この出口戦略は、当社マネジメント層と海外リージョンを含めた全管理職との20回を超える座談会の実施により導き出したものであり、2020年度は「危機脱出」、2021～2022年度は「構造改革」と「再成長」をテーマとした取り組みを推し進めてきました。その結果、日本および海外のすべてのリージョンにおいて損益分岐点をさらに押し下げるなど「収益基盤の強化」を図ることができました。これは、自動車部品事業を取り巻く経営環境が今後改善してくれば、利益のV字回復は、従来よりも大きな成果をもたらしてくれることを示唆しております。

次の収益創造につながる新商品開発が活発化。

中期経営計画「MP2022」では、目標とする経営指標として「新商品売上高比率25%以上」、「自己資本比率50%以上」、「ROE8%以上」の3つを掲げておりました。自己資本比率とROEに対する評価は財務戦略を担当する斉藤副社長に譲り（P16-17参照）、ここでは、「新商品売上高比率」を見ると、中期経営計画初年度の2019年度は18%と低調だったものの、その後着実な増加傾向を示し、最終年度の2022年度には30.5%まで高まりました。事業別に分解すると、目標としていた25%の実現に向けて「自動車部品事業15%以上」、「セキュリティ機器事業67%以上」を事業の特性に応じた目標としており、2022年度は自動車部品事業が16%、セキュリティ機器事業が67%と、ともに目標を超える水準となりました。

長期ビジョンと新中期経営計画「MP2026」

長期ビジョンからのバックカスティングにより
新中期経営計画を策定・始動。

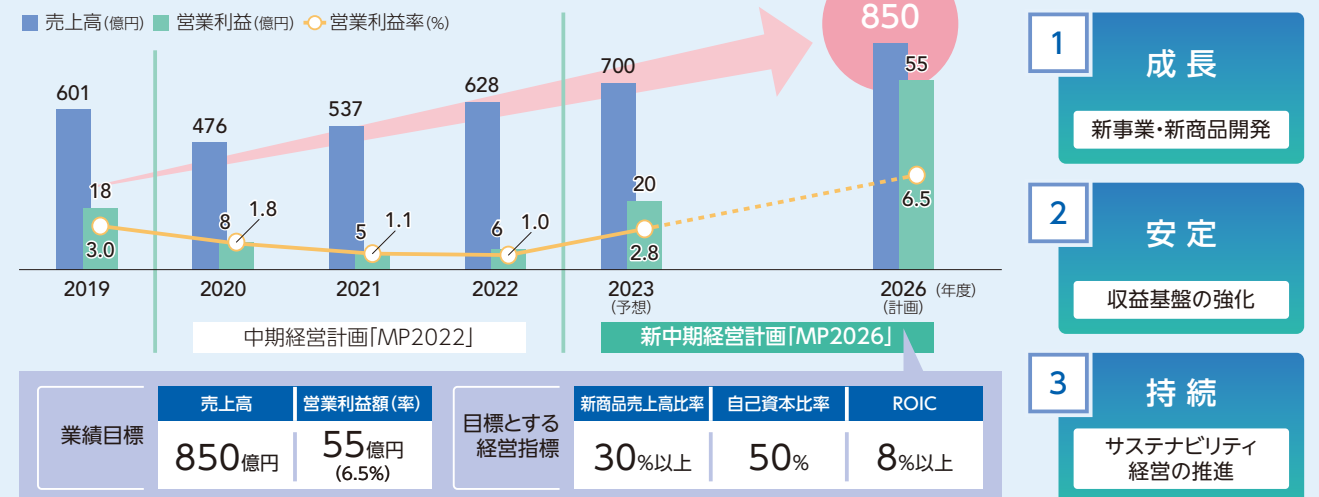
時代は今、将来の予測が極めて困難なVUCA*時代を迎えています。こうした時代を勝ち抜くためには、あらゆる面で“つなぐ”取り組みを徹底的に追求していくことが必要不可欠であると考え、その最重要テーマとして、成長戦略を長期的な目線で“つなぐ”取り組みを行いました。すなわち、私たちは、「MP2022」期間中に中長期経営構想『アルファビジョン2030』の策定を完了させ、次の中期経営計画「MP2026」をそこからのバックカスティングによって策定しました。

『アルファビジョン2030』が指し示す“目指す姿”（2030年度）は「Smart Access Lifeを創造する ～暮らしのそばに、いつも…アルファ～」です。自動車や住宅、ロッカーなどには様々なデジタル技術によるカギが使われており、私たちは、独自のスマートロック技術によって、すべての利用者に対して安全・安心なSmart Accessを提供し、それを通じて豊かで快適な生活の創造に寄与していきたい、と考えております。

この“目指す姿”の実現に向け、2023年度より4か年の中期経営計画「MP2026」を推し進めてまいります。

* VUCA（ブーカ）：「Volatility:変動性」、「Uncertainty:不確実性」、「Complexity:複雑性」、「Ambiguity:曖昧性」の4つの単語の頭文字をとった造語。この4つの要素のため、将来の予測が非常に困難な状態を表す。

■新中期経営計画「MP2026」の数値目標



※2026年度の数値目標は、中期経営計画を公表した時点（2023年6月19日）のものであり、事業環境の変化等さまざまな要因の変化により、実際の業績はこの数値と異なる可能性があります。

収益基盤と成長基盤の強化・確立を目指す
「両利き経営」を推進。

新中期経営計画「MP2026」は、“目指す姿”（2030年度）の実現に向けた「基盤づくりの4か年」と位置づけることができます。2022年度の業績が示す通り、当社グループはコロナ禍による大きなマイナス影響からまだ脱出できておりません。2023～2024年度は“再生”フェーズと位置づけ、2023年度において、前中期経営計画期間に取り組んできた「収益基盤強化」の成果を確実に発揮することができるよう総仕上げを行い、これを以って2024年度は「コロナ禍からの完全脱出」を実現します。そして、2025～2026年度は“成長”フェーズと位置づけ、次の中期経営計画へと“つなぐ”「成長基盤」を完成させていきたいと考えております。

もちろん、「収益基盤」と「成長基盤」は、どちらが欠けても持続的な安定成長を望めませんので、本中期経営計画期間中は、「両利き経営」が基本となります。すなわち、既存事業における新商品開発を積極的に推し進めることで収益基盤の持続的強化を図る「既存事業の深化」に努めると同時に、既存事業や既存組織の枠組みを超えて新素材・新事業・新市場等の開拓に挑戦する「新事業の探索」を推し進める、「両利き」の追求です。

こうした取り組みを推し進めることで、本中期経営計画最終年度には、連結業績目標として売上高850億円、営業利益55億円（営業利益率6.5%）の達成を目指します。さらに、目標とする経営指標として、「新商品売上高比率30%以上」、

「自己資本比率50%」、「ROIC8%以上」を掲げております。これら3つは、当社グループの「成長×安定×持続」（＝持続的な安定成長）に必要な不可欠な指標であり、その目標は“必達目標”であると考えております。ROICについては、今後、日本および海外の5つのリージョンがシナジーを発揮し合う「掛け算のリージョン経営」へと深化を果たしていく上で、重要な指標であると認識しております。今後、各リージョンで「ROIC経営」を推し進めてまいります。

「ALPHA 100年宣言」のもと、新たな挑戦を開始。

私たちは創業以来、「理念経営」の実践、すなわち「ALPHA WAY」の追求を行ってまいりました（P2-3参照）。経営理念「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」が示す通り、「ALPHA WAY」の追求はサステナビリティへの取り組みであると認識しております。この認識のもと、私たちは今後、「ALPHA WAYの追求＝サステナビリティ経営の推進」によって、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

そして、私たちは、「創業100周年」を起爆剤に、次の100年へと成長を“つなぐ”べく、「ALPHA 100年宣言」を打ち出しました（P1参照）。グループ全社員一丸となった新たな挑戦の始まりです。

ステークホルダーの皆様には、ALPHAグループの新たな100年の歩みにご期待とご支援をお願い申し上げます。

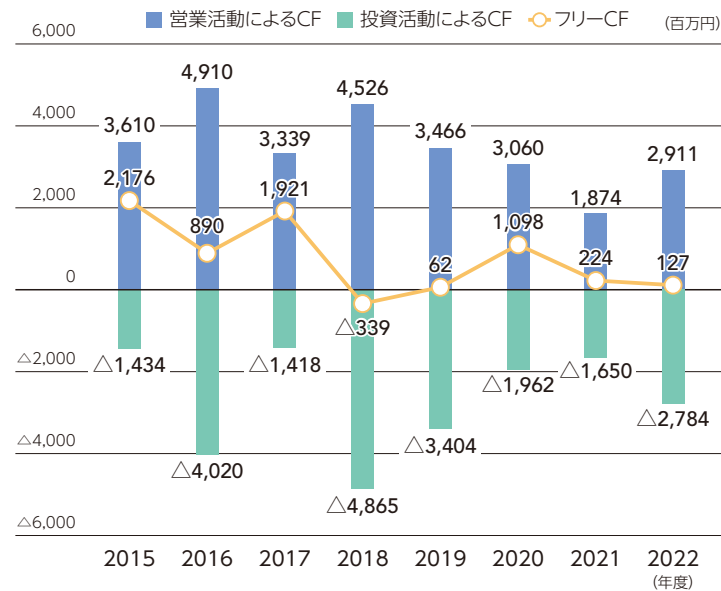
企業価値最大化に向け、「ROIC経営」を本格始動！

売上回復と在庫コントロールの徹底を図り、「営業キャッシュ・フロー」が改善。

当社グループでは、安定した財務体質を確保しながら積極的な成長投資を持続させる姿勢をとる中で、財務戦略の基本方針として「営業キャッシュ・フロー重視」を、約10年にわたって堅持し、追求しております。今後も、この方針に変更はございません。

営業キャッシュ・フローの推移を見ると、2021年度は、自動車部品事業において、半導体不足やサプライチェーンの混乱等による自動車の減産や生産調整が相次いだことから材料、購入部品、仕掛品の在庫コントロールが非常に難しい状況に陥ったこと等を要因として在庫増となり、営業キャッシュ・フローは20億円を割り込む水準まで減少しました。しかし、2022年度は、最終利益の積上げは不十分であったものの、在庫コントロールの徹底に努めた結果、営業キャッシュ・フローは29億円まで回復することができました。また、投資キャッシュ・フローについても、売上の回復を背景に、27億円まで回復（2021年度は16億円）させることができました。そして、フリー・キャッシュフローは、成長投資の中、引き続きプラスを確保しております。

■ キャッシュ・フロー推移



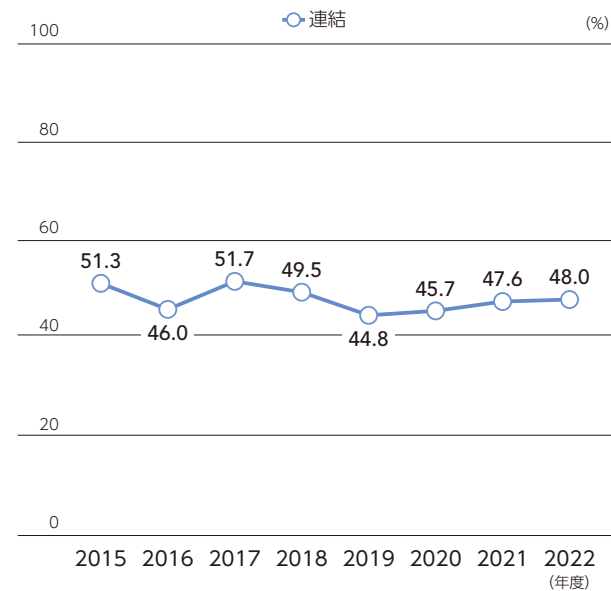
なお、コロナ禍の影響を乗り切るための臨時的措置として2020年度以降「Cash確保」を最重要課題と位置づけ、連結Cash保有日数を「60日」としてきましたが、状況改善を受け、2022年度からは通常の適正水準「40日」に戻しております。

ROICを新たな目標指標とし、資本コストを上回る8%以上を目指す。

当社グループでは、事業別（自動車部品、住設機器、ロッカー）の収益管理、投資効率の強化を目指す中で、管理指標として「ROIC」（投下資本利益率）を導入する計画を立て、数年前から準備を進めてきましたが、コロナ禍による数値の歪みが大きいこともあり、導入時期が遅れておりました。

コロナ禍の影響が薄れてきたことを受け、2023年度より「ROIC経営」を開始しました。新中期経営計画「MP2026」（2023-2026年度）では、目標とする経営指標を、従来の「ROE」から「ROIC」に置き換え、「ROIC 8%以上」（2026年度目標）としました。当社の資本コストの中長期的な水準は凡そ4～5%程度と認識しており、今後、企業価値の最大化に向けて、資本コストを上回るROICの実現を目指してまいります。また、ROIC経営による企業価値最大化と併行して、株主

■ 自己資本比率推移



還元の充実を図ってまいります。当社においては、配当による利益還元を基本に、継続的に配当の向上を目指していく方針です。

事業部門ごとにROIC経営を推し進め、資本効率向上と収益力向上を同時追求。

ROICを向上させていくためには、「収益力の向上」が最重要課題となります。当社では、「ROIC 8%以上」を確実に達成するために実現すべき収益性として、「MP2026」では「営業利益率 6.5%」という目標を設定しました。コロナ禍の2020～2021年度の2年間にわたる改善により損益分岐点が下がっていることと、新製品投入により、設定した営業利益率目標を達成できる道筋ができたものと考えております。今後、ROICと営業利益率の達成に全力を尽くしてまいります。

各事業におけるROIC向上に向けた具体的な取り組みとしては、まず、投下資本サイドでは、中期計画に基づき適切な投資が都度なされているか、その投資が目論んだ収益を生み出しているか、また、在庫コントロールが適切に行われているか、等の管理徹底を行ってまいります。また、利益サイドでは、高付加価値を生み出す新製品開発、生産性・効率性アップにつながるモノづくり改善（自動化など）に注力してまいります。

当社グループでは、以上のような、投資効率、在庫目標、新製品開発、自動化等の項目について、事業部門ごとにそれぞれKPIを設定し管理しております。そして、それらのKPIの意味を各事業・各リージョンの社員に対して理解・浸透を図ること、すべての社員が、自分たちが属する事業部門のROICを向上させるために何をなすべきかを明確に認識し、より高いモチベーションを持って取り組んでもらいたいと考えております。

予測できないリスクに備え、自己資本比率は50%の確保を図る。

ROIC向上と併行して重要な指標は、「自己資本比率」です。コロナ禍やウクライナ情勢等のように、今後も予測できない地政学的リスクがグローバルな広がりの中で発生する可能性がありますので、そうしたリスクに備えて財務体質は一定水準に保つ必要があると考えております。その観点から、「自己資本比率」は前年度に引き続き「50%」を目標に据えております。しかし、高ければ高いほど良いとは考えておりません。

「50%以上」を狙うのではなく、グローバル製造業として適切な水準と考える「50%」の確保を図る方針です。2022年度末は48.0%と適切な水準を確保しております。

グループ全社員にとって「1,000億円企業」が実現可能な共通の目標になるよう、まずは850億円の必達へ。

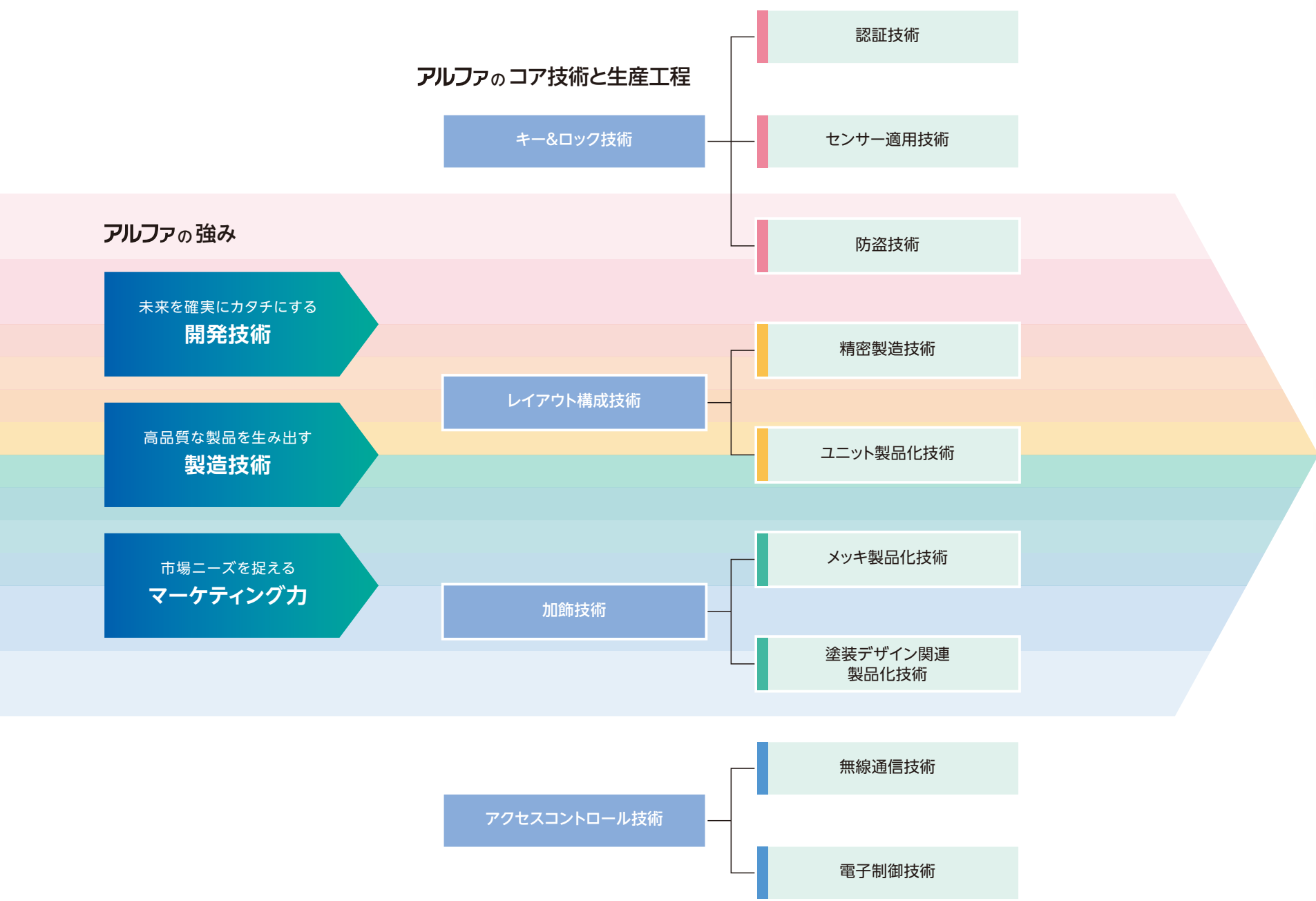
新中期経営計画「MP2026」において、当社グループは、最終年度（2026年度）の売上高目標を850億円（過去最高）としました（想定為替レート1USD=125円、1ユーロ=130円）。また営業利益率を6.5%として、営業利益額は55億円（過去最高益）としました。CFOとして、グループ全体のROIC経営をしっかりと推進することで、これら目標の達成に貢献してまいります。

その結果、今後「1,000億円企業」への道筋がグループ全社員にとって“実現可能な目標”へと変わっていくことが重要だと思えます。ステークホルダーの皆様には、変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。



取締役副社長執行役員
斉藤 雄一

独自の強みをベースに、多彩な技術を展開し、
最高品質の「安心」を提供する
様々な製品を生み出します。



アルファの事業

自動車部品事業

自動車向けキー＆ロック

キーセット

ESCL/MSCL

ドアハンドル

アウトサイドドアハンドル

インサイドドアハンドル

パッシブキーレスエントリーシステム

リモートキーレスエントリーシステム

多彩な技術から生み出される製品

住宅向け電気錠／南京錠

コインロッカー

センサーユニット

セキュリティ機器事業

車載用・住宅用電子キーシステム、精密メカニカルキー、コインロッカー等の高機能製品を生み出しているアルファは、コンピュータシステムによる金型設計、樹脂成形やダイカスト・プレス等の素形技術、メッキや塗装の表面処理技術、自動トリミングや精密加工技術、ロボットによる自動組立技術など多彩な技術を持っています。こうした製造の全工程を自社工場で一貫管理しているのも大きな特徴です。また、受注から出荷までを総合的・合理的に管理するネットワークシステムにより、お客様の多様なニーズにスピーディにお応えすることで、最高品質の「安心」を提供しています。

自動車部品事業

“守り”の収益基盤づくりと
“攻め”の成長基盤づくりにより、
新たな未来の創出を目指します。



取締役 副社長執行役員
自動車部品事業掌管

入澤 昭

自動車部品事業では、急激な事業環境の変化とそれに伴う収益悪化に対応して、これまでの3年間、一丸となって対策を講じてきました。例えば2020年度に「身の丈サイズの事業・コスト構造の実現」に向けて変動費・固定費管理の徹底を行った結果、一旦は損益分岐点の歯止めにつなげることができました。また、原材料価格高騰に対応して、「材料置換」「再生材活用」の拡大等による使用量削減「販売価格調整」などを推し進め、一定の成果を収めることができました。

しかしながら、半導体供給問題の長期化など事業環境が戻らない中、当社グループの取り組みも「継続性」を欠く結果となりました。たとえば、群馬工場では「群馬Evolution活動」を展開し、変動費・固定費の削減と最適化を目指し、その成果が2022年度の日本リージョンにおける収益改善へとつながりましたが、その一方で、北米リージョンでは、管理徹底不足により、損益分岐点が再び上昇する事態となり、2022年度の赤字幅は拡大しました。

これらの結果、2022年度における自動車部品事業の業績は、営業損失がさらに拡大する結果となりました。

今後の事業環境は、半導体供給問題は緩和しつつも、エネルギーコストの高止まり、インフレ進行、中国の事業環境の急速な局面変化など、引き続き不透明かつ厳しい状況が予想されます。

そうした中で、新中期経営計画「MP2026」の方針に基づ

き、自動車部品事業では、“守り”の収益基盤づくりと、“攻め”の成長基盤づくりを同時に進めてまいります。

“守り”の収益基盤づくりについては、「収益基盤の再強化/立て直し」を2023年度の急務と認識し、総力を挙げて推し進めてまいります。具体的には、今一度、損益分岐点を狙ったレベルに戻していくこと、また、その歯止めと量の変動に対してフレキシブルな体制づくりを徹底追求してまいります。

“攻め”の成長基盤づくりについては、将来の売上創出に必要な不可欠な先行開発投資（人的投資、研究開発投資など）を緩めることなく持続させ、「アルファビジョン2030」の具現化を進めてまいります。また、「MP2026」成長の2本柱として「高付加価値製品へのシフト」と「M&Aシナジー活用による事業拡大」を推し進めてまいります。「高付加価値製品へのシフト」は、新機構ハンドル、センサー類の多用化、既存商材の枠を超えた製品ポートフォリオの拡充、システム・モジュール構想などの取り組みを着実に進めております。また、「M&Aシナジー活用による事業拡大」についても、欧州子会社間での協業による新たなハンドル事業の展開や欧州子会社と中国子会社間でのリージョンの枠を超えた協業によるキーセット事業の展開など、新たな事業、新たな取引が生み出されつつあります。

こうした“守り”と“攻め”の基盤作り、また、“攻め”を“深化”と“探索”の両軸で推し進め、「MP2026」の実現と「アルファビジョン2030」の具現化につなげてまいります。

自動車部品 製品群



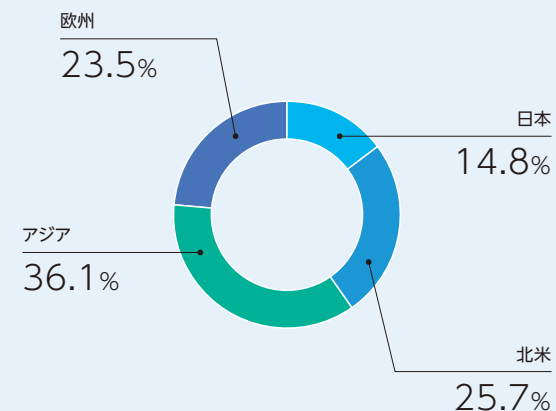
アルファの自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発、製造を行っております。1933年は創業11年目（10周年）にダットサン（日産自動車株式会社製）誕生時に国産初の自動車用カギとして採用されて以来その技術は「電子キー」や「インテリジェントキー」へと進化を遂げてきました。

近年のクルマに搭載されているインテリジェントキーは、キーレス技術により小型の携帯器を身につけているだけでドアの施

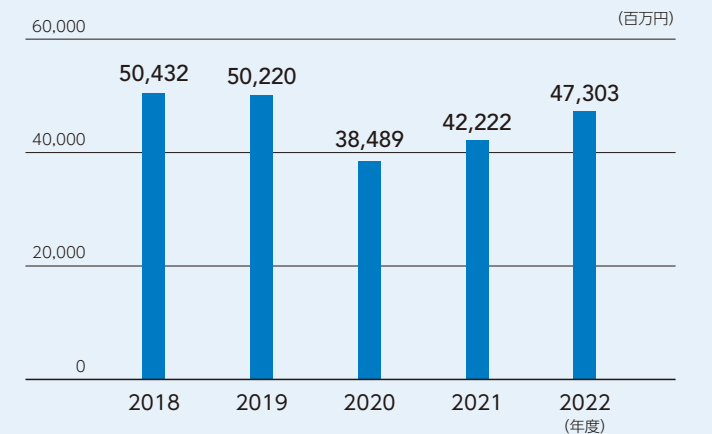
錠やエンジンの始動・停止ができる、利便性と安全性の高いキーシステムとなっております。

また、亜鉛ダイカスト製ステアリングロックや中空・中実成形技術を活かしたグリップドアハンドルは、クルマの軽量化に資し、多様化するデザイン要求を満たします。さらにカラーメッキ、高耐食性クロムメッキなど、様々な技術開発に積極的に取り組んでおります。

地域別売上高

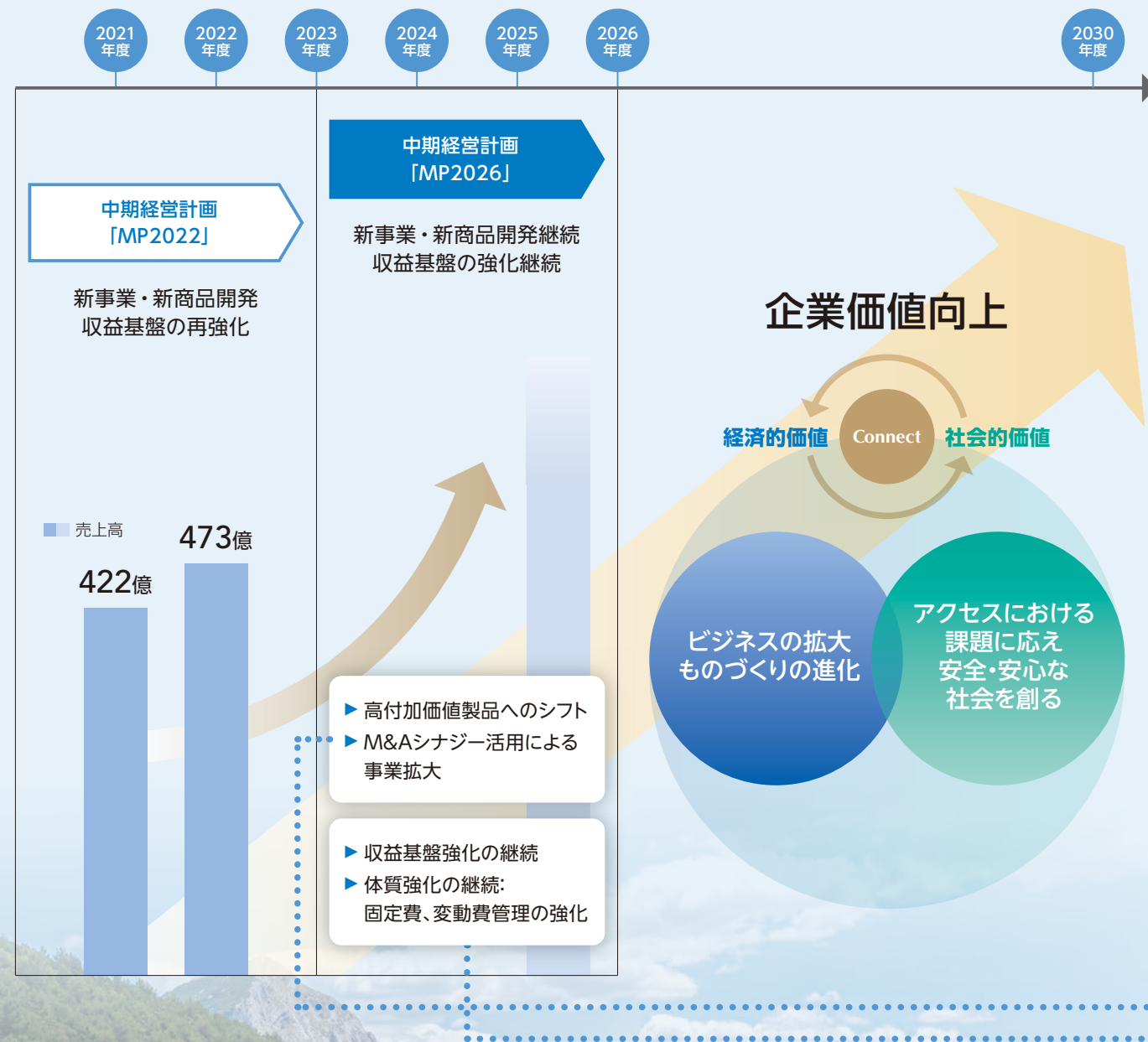


売上高推移



セグメント別の戦略 ①自動車部品事業

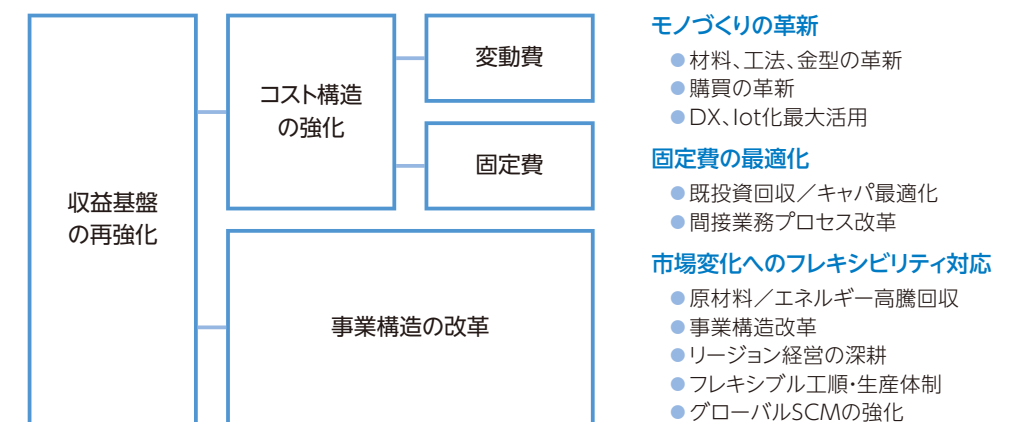
全体構想



「高付加価値製品へのシフト」と「M&Aシナジー活用による事業拡大」を
成長の2本柱として推し進めます。



収益基盤の強化をさらに加速させ、突発的な環境変化でも
安定した利益を創出できる事業構造を目指します。



セキュリティ機器事業

国内シェアNo.1の優位性を活かし、積極的な“攻め”の成長戦略を推し進めます。



取締役 副社長執行役員
セキュリティ機器事業管掌

斉藤 雄一

2022年度のセキュリティ機器事業の業績は、売上高・営業利益ともに前年度に引き続き過去最高を更新しました。売上高は、2017年度92億円から2022年度156億円へと5年間で約1.7倍に拡大しました。また、営業利益率についても、同5年間で1.5ポイント向上し2022年度12.7%となりました。今後も引き続き増収増益基調を持続させるべく、積極的な攻めの戦略を推し進めてまいります。

住設機器部門では、新築・既存の両市場を睨んだ開拓と拡販を推し進めてまいります。新築住宅の着工件数は長期減少トレンドにあるものの、新築住宅向けスマートロック市場は当面拡大の方向にあり、新築住宅におけるスマートロック採用率は拡大を続けています（僅か数%であった10年前の状況から一変し、今や40%を超え、継続拡大中）。こうした中、当社は、スマートロック市場の国内No.1シェアメーカーとして技術・品質・コストなどあらゆる面での高い競争力を基礎に、YKK AP株式会社をはじめとする住宅関連メーカーとの取引を増やしております。

また、スマートロックは、新築住宅での普及に伴って、その利便性と信頼性・安全性の高さに対する認知・理解が広がり、今後、既築住宅でも採用が進んでいくことが見込まれます。特に、賃貸住宅においては、人手不足を背景に管理業務の効率化を目的としたスマートロックの導入が加速すると認識しております。2021年度から賃貸住宅の大手ビルダーの一つが当

社スマートロックの数十万戸に及ぶ大規模導入を決定し、これが起爆剤となって大手・準大手への採用獲得に向けた取り組みが着実に進んでおります。当社は、「スマートロックを通じて不動産賃貸管理のDXへ貢献」をアピールし、新たな価値の提案と創造を目指してまいります。

なお、こうした急速な需要拡大に対応するため、タイの当社製造子会社では、2020年より工場の増設を開始し、2021年度に第4工場、2022年度に第5工場を完成させ、生産規模は2019年度比で2.5倍となりました。

次に、ロッカーシステム部門では、従来型の“一時預かり”機能だけでなく、非対面・非接触・省人化・省力化などのニーズの顕在化に対応して、“預け入れ・受け渡し”に関わるソリューションを提供するサービスが拡大してきました。これに伴い、鉄道駅や各種レジャー施設等に加え、当社の顧客基盤は薬局・ドラッグストアやホテルなど新たな分野へと広がりを見せております。

当社のスマートロックやロッカーは、導入する企業と実際の利用者の両方を対象とするBtoBtoCの製品・サービスです。従って今後、上述のような“攻め”の成長戦略に加え、両者に対する認知度と満足度を高めていくための施策を強化していくことで、セキュリティ機器事業のさらなる成長加速を図ってまいります。

セキュリティ機器 製品群

住設機器部門

賃貸住宅用電気錠



多様なロックシリーズ



戸建住宅用電気錠

ハンズフリー認証とRF-ID認証の2つの認証を搭載



ロッカーシステム部門



電子マネー対応コインロッカー

住設機器部門

創業以来の事業である住設機器部門では、住宅玄関錠を始め、自動販売機やATM、遊戯機などの産業用錠前、南京錠など様々な分野の製品を製造・販売し、安全で利便性の高い製品をお客様に提供しております。また、長年培ってきたセキュリティ技術で開発・設計から生産までを請け負い、お客様のニーズに応えるOEM・ODM生産も行っております。

▶ 電気錠(スマートロック)

ICカードやタッチパネル、スマートエントリーシステムなどの通信技術、認証技術が発展、普及している現代、これらの利便性の高い技術を住宅の玄関や集合住宅のエントランスなどへと応用し、パッシブキー、ICカード錠、タッチパネル式のテンキー錠などの時代に合った様々な電気錠を取り扱っております。

▶ 宅配ボックス

既存の集合住宅用宅配ボックス販売のみならず、戸建て・賃貸住宅用の宅配ボックスを開発し、2018年7月1日に販売を開始しました。宅配ボックスの普及を促進し、再配達削減、CO₂排出量削減への貢献を目指します。

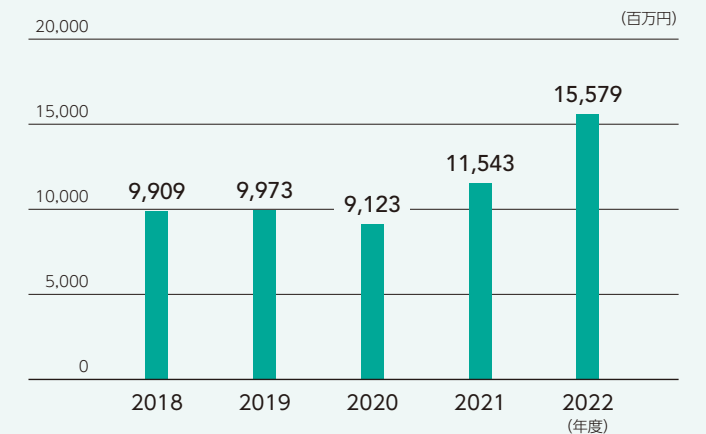
▶ 産業用ロック

産業用ロックでは、セキュリティ性の高いキー&ロックなど多彩なニーズに幅広くお応えするため、充実したキーシステムや可変キーシステム、悪質な破壊行為に備えたドリル対策製品など防犯レベルや管理運用に応じたキー&ロックをご提供しております。

ロッカーシステム部門

1964年に日本で初めてコインロッカーの製造・販売をはじめて以来、現在では電子マネー対応ロッカー、重要物保管管理ボックス、各種コインロッカーが全国の官公庁、駅、空港、レジャー施設、フィットネスクラブ、温浴施設などに導入されております。鉄道駅での荷物の受け渡しサービスの実証実験を踏まえ、オープン型宅配ロッカーの運用が開始されております。

売上高推移



セグメント別の戦略 ②セキュリティ機器事業

住設機器部門

チャネル別戦略の強化を図ります。

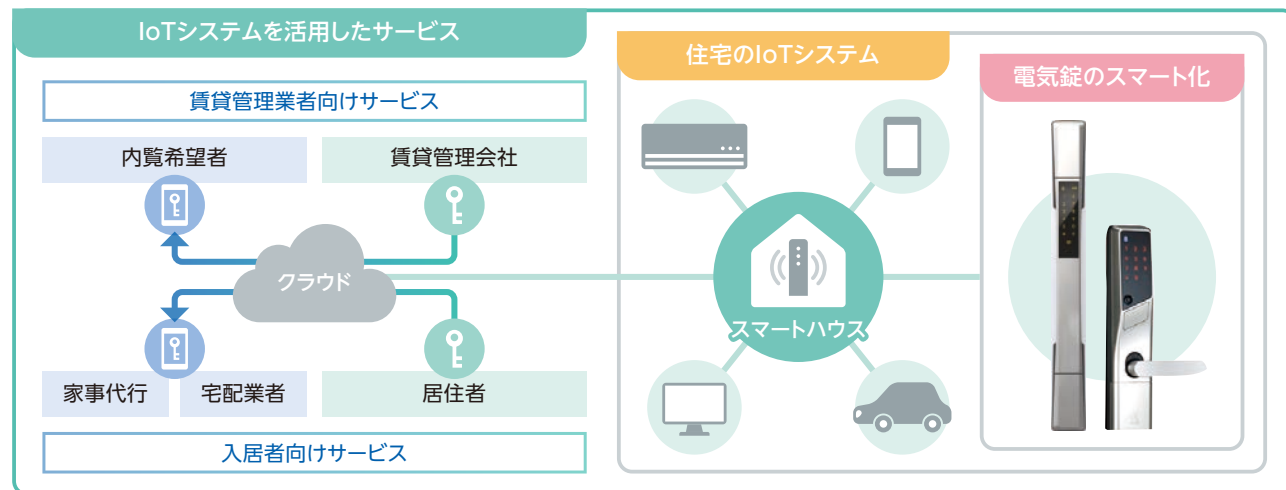
		新築	既築
持家	戸建	● YKK APの玄関ドアへの採用拡大(共同開発で商品ラインナップを拡充)	● YKK APのリフォームドアへの採用拡大 ● ECサイトによるBtoCビジネスの構築
	集合住宅	● YKK APのマンションドアへの採用	
賃貸	集合住宅	● 大手・準大手ビルダー19社への採用獲得及び拡大(積水、大和、東建を重点) ● サッシーメーカ、代理店を活用した中小ビルダーへの拡販	● 過去edロックシリーズを販売した先への取替提案(ストックビジネス) ● 不動産管理システムとの連携提案

エンドユーザーへの認知訴求と購入窓口の提案として、Web広告・ECサイトを21年9月に開設



新製品開発としてスマート化への取り組みを推し進めます。

▶ IoTでシステムや顧客と“つながる”次世代edロックを開発し、将来の発売を目指す。



ロッカーシステム部門

全体構想

「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションの創造

拡大のシナリオ



成長加速へ向けた主な取り組み2022-2023

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.
自動車用インサイド ドアハンドル用の研磨機を導入

1

中国のALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.では、自動車用インサイド ドアハンドルの生産数量増加に伴い、研磨機を新規導入しました。既存研磨機の仕様に対して、①製品内部の自動研磨、②製品切り替え時の治具自動交換等の6項目の改良項目を折り込みました。

その結果、研磨良品率を大幅に改善でき、1個当たりの研磨時間の削減、1個当たりの研磨ベルト費用の削減などの大幅な改善につながりました。



ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 第5工場を増設

2

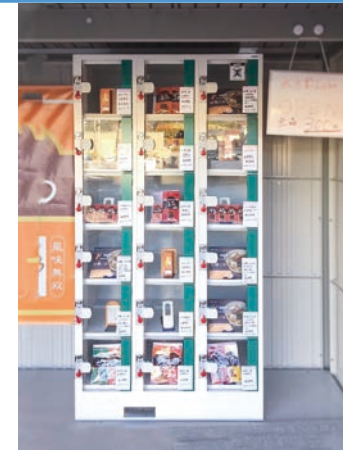
タイのALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.では、スマートロック(電気錠)等の生産増加に対応するため、工場を増設し昨年11月に開所式を行いました。

増設した第5工場では、主に日本国内向けの住宅用電気錠の生産をおこないます。またその前に増設した第4工場の塗装エリアでは、ロボットを使って搬送と塗装を行い、完全無人化を実現しました。また環境に配慮して、VOC排出抑制に対応した循環型設備となっています。



セルフベンダーロッカーを利用したSDGsへの取り組み

3



食品ロスを軽減できる有意義な取り組みとして、宮城県の新鮮なホヤ、牡蠣、ホタテ、鮭を使った商品の企画・開発・製造・販売を手掛ける水月堂物産株式会社様にセルフベンダーロッカーが採用されました。今回、セルフベンダーを導入することで規格外等の品をお客様に格安で提供できるようになり、SDGsへの取り組みにつながっています。

100周年記念ロゴマークを制定

4

100周年記念ロゴマークは、国内外のアルファグループ全社員とその家族を対象に社内公募を行い、社内投票及び審査を経て決定しました。

“1”はアルファのコア技術である鍵を、“00”を繋げることで無限大(∞)マークをモチーフにしました。伝統的な鍵の形を残しつつスタイリッシュに描くことで、創業時から変わらない品質の高さと、時代と暮らしの変化に合わせて変化してきたアルファの歴史を表しています。

また、無限大(∞)マークの中央に鍵穴をつけ、無限の可能性をアルファのコア技術である「鍵」で切り拓いていくという想いを込めています。ロゴマークを包む、有機的なアメーバ柄は、変化に柔軟に対応するアルファの姿勢を表現しています。

アメーバ柄のオレンジとピンクという温かい色合いで、ステーキホルダーの方への感謝を表現しています。「幸せ」を想起させるカラーとしてピンクを、「活力」を想起させるカラーとしてオレンジを採用しています。



100周年記念パーティーを開催

5

東京都港区にあるグランドプリンスホテル高輪にて得意先や取引先、役員OB、管理職OBあわせて約300人近くをお招きした「創業100周年記念パーティー」を開催しました。会場となったグランドプリンスホテル高輪は、偶然にも50年前に開催したパーティーの会場となっていて、50年後に同じ会場でパーティーを開催することに縁を感じました。

当日はパーティーが始まる前の高揚感を演出するため、オープニング映像を放映し、ヒストリー映像、国産金属工業時代の社歌をお披露目しました。時間の許す限り歓談の時間を設け、お客様へ日ごろのご愛顧に感謝をこめて各テーブルを役員が回り挨拶をさせていただきました。



サステナビリティ経営を推し進め、 社会とともに持続的成長を目指します。

サステナビリティ 基本方針

アルファグループは、グループ行動ガイドラインのもとにALPHA WAYを実現し、「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクを最小化するとともに、事業機会を拡大することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。

社会への影響や経営基盤の維持等の観点から、3つのマテリアリティを特定し、それぞれに対応する目標値の設定や取り組みを実施しています。

アルファグループは、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、
事業リスクの最小化 と 事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上を図ります。

▶▶ 詳細 P40～47

**地球にやさしい
アルファづくり**
モノづくり、人づくりで
脱炭素社会の実現に貢献する

E
Environment
環境

S
Social
社会

**アクセスにおける、
社会的課題の解決に貢献する**
**健康で働きがいのある
職場づくり**

**安全・安心のステージを
醸成する**

G
Governance
ガバナンス

▶▶ 詳細 P48～57

目標達成のための土台

アルファ版DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

1 スマート工場化

2 開発プロセスのデジタル化

3 間接業務のデジタル化

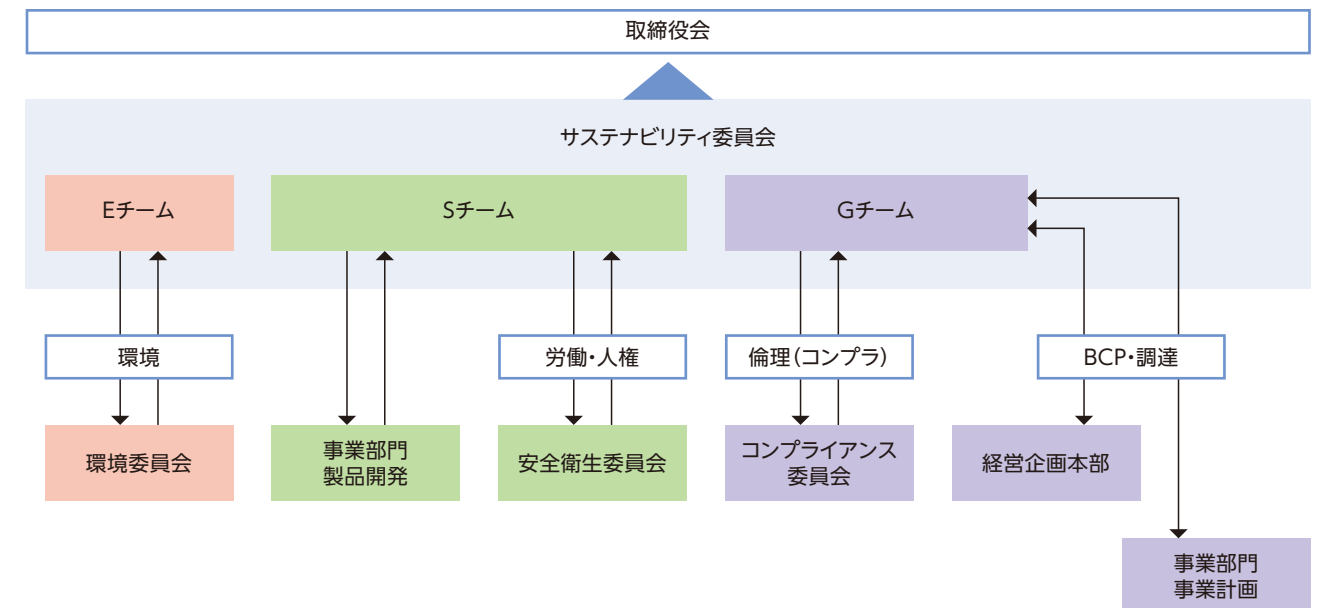
サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ委員会を設立し、当社グループ全体のサステナビリティ経営を推進する役割を担い、社会と事業の持続的な発展に向けて、サステナビリティ推進の立案・推進を行っております。

サステナビリティ委員会は代表取締役を委員長とし、毎月1回定例で委員会を開催しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っております。

また、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)のリーダーを執行役員が務めるチーム編成を行っており、3事業を横断する形で活動しています。サステナビリティ委員会では、毎月の活動や年度ごとの目標値の決定などを行い、適宜取締役会に報告を行っております。

教育活動として、管理職向けに外部の専門家を講師とした研修を実施し、サステナビリティに関する知見を深める機会を設けています。



リスク管理

ガバナンスチームのもと、リスク低減と事業機会創出を確実にするため、リスク管理を強化しています。コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範の全社員への浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。

戦 略

グループ全体でサステナビリティ活動に取り組んでおります。足元の不透明な経営環境に対する不確実性の高まりを背景としたサステナビリティへの取組要請が高まる中で、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することでレジリエント企業を目指し、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上と社会のサステナビリティへの貢献を実現してまいります。

マテリアリティ特定のSTEP

アルファグループが持続可能な成長を遂げるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2021年に経営上の課題としてESG重要課題(マテリアリティ)を特定しました。ここでは、マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

STEP1

検討すべき社会課題の抽出

外部機関の評価軸としてISO26000(7つの中核主題)とアルファグループ行動ガイドラインに関連する現状の活動、取り組みを整理し、課題を抽出しました。

STEP2

課題の特定と重要性を評価

STEP1で洗い出した課題についてE・S・Gに分類するとともに、重複する課題等を整理した項目を“ステークホルダーにとっての重要度”と“アルファグループにとっての重要度”の2軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「アルファグループの重要課題項目(マテリアリティ)」を特定しました。重要度の評価の際には、中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等(企業視点)も考慮し、様々なステークホルダーからの期待(社会視点)を反映することに努めました。

STEP3

マテリアリティの特定

マテリアリティマップにおいて、重要性の高い取り組みテーマよりE・S・Gのマテリアリティと特定しました。4つのマテリアリティと取り組みテーマは、サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に取締役会の承認を得て、決定しました。

マテリアリティと取り組みテーマについては、E・S・G各タスクチームにて目標設定し、サステナビリティ委員会またはその他関連委員会にて具体的活動の定期的な進捗確認、振り返りを行うことによりPDCAを回します。

マテリアリティ

ESG	グループ行動ガイドライン	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
E	環境の保全	地球にやさしいアルファづくり	●CO ₂ 排出量削減への取組み	  
S	お客様ニーズの的確な把握 人権尊重とより良い労働環境の実現 情報と資産の管理・活用 社会への貢献	1 アクセスにおける、社会的課題の解決に貢献する 2 健康で働きがいのある職場づくり	●安全・安心に貢献する商品開発 ●お客様品質目標の達成 ●働き方改革の推進	     
G	組織統治 誠実で公正な活動	安全・安心のステージを醸成する	●リスクマネジメントの浸透 ●コンプライアンスの浸透	 

指標及び目標

ESG	取り組みテーマ	管理指標(KPI)	2026年度	2030年度	あるべき姿
E	CO ₂ 排出量削減への取組み	CO ₂ 排出量の削減	－	2013年度比46%削減	2050年カーボンニュートラル(CN)を目指す。
S	安全安心に貢献する商品開発	新商品売上高比率	30%以上	30%以上	社会貢献、課題解決できる新商品の継続的な市場投入を通じて、ALPHAブランドの向上につながっている。
S	働き方改革の推進	くるみん認定	認定取得	認定継続	社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社。
G	リスクマネジメントの浸透	重大なサイバーセキュリティインシデント発生件数	0件	0件	情報セキュリティの維持・強化、情報漏えいの未然防止などベンチマークレベルで達成している。
G	コンプライアンスの浸透	重大な法令違反件数	0件	0件	コンプライアンス違反未然防止の仕組みを機能させ、グループ全体でコンプライアンス遵守が浸透している。

※ 特に事業への影響が大きいと想定している気候変動については、2030年を目標年とする中期目標と、2050年を目標年とする長期ビジョン「2050年カーボンニュートラル(CN)を目指す」を定め取組みを進めています。

アルファグループの人的資本経営

次への100年に向けた人財づくりへ



執行役員
経営企画本部長
清海 一郎

Q 貴社は、早い段階で「人材理念体系」を構築していますが、その背景や目的を教えてください。

グローバル化が進む経営環境に対応した人材戦略を目指して、独自の体系を構築しました。

経済産業省が2020年9月に「人材版伊藤レポート」を公表して以降、人的資本に関する企業の注目や課題認識が急速に進んでいます。

こうした人材戦略を取り巻く環境変化に先立って、当社グループでは、かなり早い段階から「人材理念体系」を構築し、人材を重視した経営を推進しております。遡ること10数年前、当社グループは、「創業100年」(2023年4月)に向けて、どこに向かってどのように歩むべきかについて議論を重ね、「目指す姿」を明示した「ALPHA WAY」を2010年4月に制定しました。このガイドラインのもと、2012年4月に「人材理念」、2024年4月に「求める人材像」を制定しました。

「人材理念」においては、グローバル化の進展に伴い、従来の発想では経営理念の具現化が困難であるとの判断から、

“自主的に考え、依存せず主体的に自分の足で立つ”ことができる「自主自立」の精神をもった人材を志向しております。すなわち、人は、「育てる」(他動詞)のではなく「育つ」(自動詞)ように導くべきであるという考え方です。

そして、「求める人材像」は、「人材理念」に基づき、「自己成長」を促すことを基本とした内容となっております。求める人材像の頭文字を組み合わせると「CREATOR(創造する人)」となります。この言葉には、“多様化の中のチームワーク(一体感)”をもって挑戦し続ける強い“想い”を“次世代”へと継承することで、良い社風を“創造”する一員になってほしい、という思いが込められています。

Q マテリアリティの一つに「健康で働きがいのある職場づくり」が掲げられていますが、特定の経緯や基本的な考え方をお聞かせください。

ビジョン実現に不可欠な“挑戦する人財”の確保・育成に向けて、マテリアリティを追求してまいります。

持続的な成長を実現するための土台は「人財」であり、「アルファビジョン2030」を達成するためには、“挑戦する人財”が必要不可欠です。そして、こうした人材を確保・育成していくためには、「働きたい人が安心して、やりがいとプライドをもって働くことができる環境」、すなわち「常に挑戦しやすい環境」を提供することが重要であると考えております。人材に関わるマテリアリティとして「健康で働きがいのある職場づくり」を特定したのは、こうした考え方によります。

このマテリアリティに基づく人材への取り組みについては、統合報告書や当社ホームページ等を通じて、随時発信してまいります。当社グループの現メンバーにも、将来の新たな仲間たちにも、当社グループの取り組みに興味・関心をもって注目していただき、ご納得いただけるような職場づくりを目指して、働き方改革を積極的に推進していく方針です。

Q 今後の人的資本経営における注力ポイントをお聞かせください。

まずは、多様な人材が無限の可能性を発揮し組織の活力が最大化するような環境づくりを推進します。

「人的資本経営」への注目が集まる中、当社グループの人材戦略も今、新たな転換期を迎えております。当社グループは、2023年4月に「創業100年」を迎え、「ALPHA WAY」は、次の100年に向けた新たな道程として、その追求が始まっております。多くの社会・環境問題が山積する時代にあって、持続可能な社会への貢献、今後の社会が要請する新たな価値の創造と提案が、世の中で事業を営むすべての企業にとって必要不可欠なこととなっているものと認識しております。そうした従来とは大きく異なる経営環境の中で、次の100年を目指していくためには、環境変化を的確に捉えた新たな人材戦略を推進していく必要があります。すなわち、それは、「次の100年に向けた人財づくり」です。

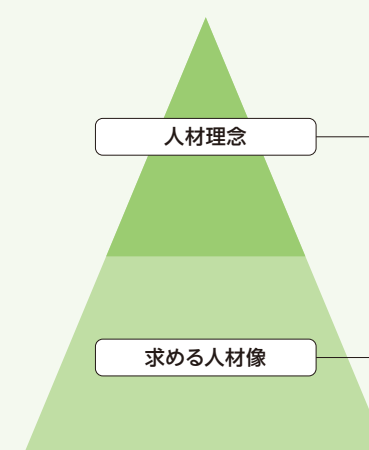
今後、当社グループが次の100年に向けた人的資本経営を推進していく上で、当面の私の使命は、「アルファビジョン2030」の達成に必要な人材を持続的に確保すること

であると考えております。そのために、まずは、多様な人材が集い、社員一人ひとりが持つ無限の可能性を引き出し、大きな活力を生み出し、その活力が組織の中で最大限に活かされるような環境づくりから行ってまいります。主に、「制度構築」、「グローバルスタッフの育成」、「女性活躍」、「働き方の多様化」の4つの方向性で施策を推進するとともに、次の5つの視点から充実化を図ります。

1. 公平で透明性のある評価基準を土台として構築し、評価プロセスを標準化する
2. ジョブ型を一部取り入れ、従業員一人ひとりの役割を明確にする
3. キャリアパスを明確にし、従業員一人ひとりが自身のキャリアに対しビジョンを描けるようにする
4. 公正な報酬体系を確立し、能力や貢献に基づいて与えられるようにする
5. 労働環境と働き方の最適化を行う

こうした取り組みによって人事制度の可視化を図り、従業員と会社側の双方が「人と組織の活性化」に向かって取り組むことができる環境を築き上げることができるものと期待しております。

アルファグループの人材理念体系



自主自立の精神をもって自ら考え、行動し、仕事を通じて自己成長し続けます

CREATOR

“チャレンジ精神”をもって“法令遵守”し“自己成長”する。そして、それを“次世代”に継承し“多様化の中のチームワーク(一体感)”をもってアルファブランドを世界に認知させる強い“想い”を持つ人材。

- | | |
|--------------------|--|
| Challenge | ▶ 自ら率先して動き、困難な事にも果敢に挑戦する人材 |
| Rule | ▶ 社会のルールを守り、高い倫理観を持つ人材 |
| Expertise | ▶ 専門知識やスキルを取得しようとする高い志を持つ人材 |
| Advice | ▶ 相手の身になって、人に教えたり、教えられたり、情報共有することに喜びを感じられる人材 |
| Together | ▶ 一体感をもってアルファの仲間と共に働けることを喜べる人材 |
| Opportunity | ▶ チャンスを確実につかみ、それを仲間と共に拡大できる人材 |
| Reputation | ▶ 愛社精神をもって「アルファをNo.1にする」という強い信念(想い)をもつ人材 |

S 人財への取り組み

人権尊重に関する方針

- 1. 差別
人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他各地域の法令で定めるもの等、いかなる事由による差別もその他の人権侵害も行いません。
- 2. 人権尊重
人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他を理由とした、いかなる職場のハラスメントも許しません。
また、関係法令に従って、雇用及び職業における違法又は不適切な差別をしません。
- 3. 強制労働、児童労働の禁止
強制労働、児童労働は行いません。
- 4. 報酬
最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他の給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。
- 5. 安全・健康な労働環境の確保
従業員の職務上の安全・健康を最優先とし、労働災害の防止に最善を尽くします。

アルファグループ行動ガイドラインの「3. 人権尊重とより良い労働環境の実現 ダイバーシティと人権を尊重するとともに、働きがいのある企業グループの実現を目指し、能力を十分に発揮しうる健全で公正な活力のある職場風土醸成に努めます。」を実践すべく、2017年12月に人権方針をグループとして制定しました。

「基盤強化」の土台となる制度構築

アルファグループでは、人事制度や研修制度等を通じ、当社の将来を担う社員の育成に努めています。当社(単体)の人事制度においては、社員が経営を担う事業基盤の整備として、変化の激しい時代に対応する、レジリエンスな組織構築に向けた新人事制度改革を進めております。2024年4月運用開始を目指し、職能型と職務型のハイブリッド型＝アルファ版ジョブ型とするとともに、プロフェッショナル人財創出を目指した専門職コースを新設するなど、社員のモチベーションとエンゲージメントの向上を目指した仕組みとしております。

働き方改革

社員が生き生きと働ける「働きがいのある職場づくり」を目指し、さまざまな労務管理の改善強化策を実施しております。在宅勤務等、柔軟な働き方に関わる制度の再整備と拡充及び積極活用の促進をはじめ、業務効率化のためのDX戦略の推進等、社員のワークライフバランスを推進するための取組みを多面的に行っております。

その他、働き方改革の一環として、それぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるための制度充実を図っています。

- 有休取得促進日の新設：事業部、工場や部門単位で2日/年を設定
- 記念日休暇：任意で取得可能有休を2日間設定
- 定年退職者再雇用規程の見直し：65～70歳まで契約社員・パートタイマー契約が可能

健康経営

健康宣言

株式会社アルファは、「従業員の安全と健康の確保、適切な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、これまで取り組んできた健康保持・増進施策を進化させるとともに、社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社を目指すことを宣言いたします。



経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度*において、大規模法人部門における健康経営優良法人2023の認定を受けましたのでお知らせいたします。3年連続3回目の認定となります。今後も社員が個性や能力を最大限に発揮するためには、心身ともに健康であることが第一であると考え、社員の健康保持・増進および社員が安心していきいきと働くことができる環境づくりに取り組んでいきます。

* 健康経営優良法人認定制度:地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

＜健康づくりの主な取り組み＞

生活習慣病予防に向けた取り組み
● 健康づくりインセンティブ制度の実施
● 階段の利用促進(0円ジム)
● 提携スポーツジムの利用

ダイバーシティ&インクルージョン

考え方

従業員一人ひとりの多様性を受け入れることに加え、組織の一体感を醸成することで成長や変化を推進する取り組みを行い、働き方の選択肢を増やし、多様な人材が活躍する会社を目指します。

＜多様な人材の活躍支援＞

アルファグループでは、従業員の多様性を活かすことで、一人ひとりの意欲やパフォーマンスを最大限発揮することを目指しております。特に、国内においては女性の活躍推進に注力する一方、女性活躍が相対的に進んでいる海外拠点では、それぞれの拠点で採用された人材の活躍推進に注力しております。2022年より取り組んでいる戦略人事ではグローバル人財の発掘・育成（グループ間人財交流）を推進しグローバルタレントマネジメントの取組みを加速していきます。

＜女性活躍支援＞

戦略的な人事制度改革の実践にあたり、当社(単体)では女性活躍推進法に基づく自主行動計画を実行しております。女性社員が自身の強みを活かして活躍できる組織及びそれを支援する制度づくりを目的とし、目標達成に向けた各種施策を展開しております。

女性活躍推進法に基づく自主行動計画の概要

目的	新卒、中途採用者に占める女性比率を毎年25%以上とする。
計画期間	2022年4月1日から2025年3月31日までの3年間
取組み①(対策)	女子学生の母集団形成(女性従業員の活躍状況や女性のライフイベントに対応できる制度が整っていることをアピール)
取組み②(対策)	新卒採用のグループ面接に女性従業員が面接官として参加(性別バイアスの排除等観点から、女性面接官として参加する事を継続して実施)

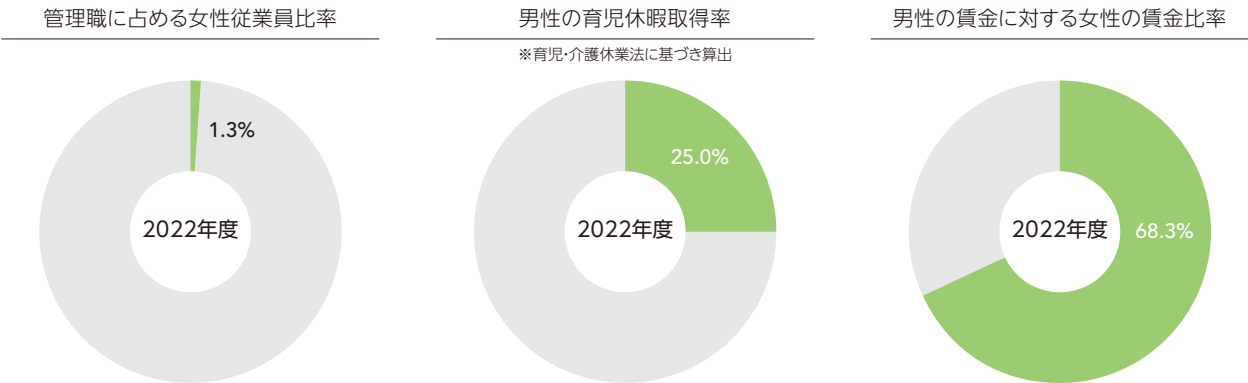
実施策の概要

キャリア形成支援	● 女性社員及び上司に対するキャリア形成支援と支援スキル向上研修の導入 ● 多様なキャリア選択が可能な人事制度検討
男女格差の解消	● 男性育児休暇制度の浸透と取得啓蒙

その他、ダイバーシティ推進の一環として、仕事と出産・育児・介護の両立がしやすい環境を整えるため、法定以上の制度充実を図っています。

- 育児・介護休業規程の見直し：1時間単位での取得可能
- 2015年1月より、育児を理由として利用できる勤務時間短縮等の措置・短時間正社員制度・時差勤務制度を導入
- 自己都合退職者再雇用制度を導入：結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤及びその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。

＜ダイバーシティ関連の主なKPIの状況＞



S 地域貢献活動

神奈川県民球団「神奈川フューチャードリームス」スポンサー契約

今シーズンも、プロ野球独立リーグ「ルートインBCリーグ」に加盟する「神奈川フューチャードリームス」とスポンサー契約を締結しました。

アルファは、神奈川フューチャードリームスのチームビジョンである「神奈川県民とともに成長を続け、子どもたちや選手ならびに関わる全ての人たちと共に未来の夢を育む球団」に共感するとともに、地域社会への貢献、活性化を図りたいと考えスポンサー契約を締結する運びとなりました。引き続き、神奈川フューチャードリームスへの支援を通じて、スポーツ文化の振興、より一層の社会・地域貢献を推進していきます。

神奈川フューチャードリームスとは？

神奈川フューチャードリームスとは、2019年に設立されたプロ野球独立リーグ・ベースボール・チャレンジ・リーグに所属する神奈川県のプロ野球チームのことです。チーム名は「神奈川県民とともに成長を続け、子どもたちや選手ならびに関わる全ての人たちと共に未来の夢を育む球団」というビジョンに由来します。



インドにて、地域の子供たちへ鞆や文具類を贈呈

インドのタミル・ナードゥ州にあるAlpha Security Instruments (India) Private Limitedでは、2013年より年1回、地域の子供たちへ鞆や文房具類を贈呈しています。これは現地子会社の所在地である地域では雇用が少なく収入も少ないなど、学校に通うことが出来ない子供たちがたくさんいるため始めたものです。



メキシコにて、従業員の子どもを対象に絵画コンテストを実施

メキシコのハリスコ州にあるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.では、「日頃から自主的に環境保全を心掛ける」という目標を掲げ、従業員の子どもたちを対象に環境保護に関する絵画を募集しコンテストを開催しています。今回も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、オンラインでのコンテストを開催しました。

工場のある地域の環境を守る事はもちろん、未来を担う子供たちの環境に対する意識も大切と考えています。



タイにて、CSR活動を推進

タイのプラチンブリ県にあるALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.では、CSR活動の一環として、国際障がい者デーにあわせてプラチンブリ県の障がい者支援センターにキッチン用品を寄付しました。また、こどもの日には子どもの支援のために、学校へスポーツ用品を寄付しました。



E 環境への取り組み

当社は、環境マネジメントシステムの取り組みとして、環境基本方針をもとに法令順守、地球環境保全への貢献を積極的に行っています。具体的には、「低炭素化社会」へ向けた取り組みとして当社の主要事業領域において、製品の軽量化やリサイクル等、継続的に取り組んでいます。また、当社資産を有効活用し、太陽光発電事業も、2014年山梨地区、2016年群馬地区、2019年タイ アユタヤ地区、そして2021年中国広州市と清遠市の5地域で開始いたしました。当社は、今後も地球環境問題を人類共通の重要課題として取り組んでまいります。



環境憲章

地球にやさしいアルファづくり。

アルファ環境憲章

アルファは地球環境と人類の幸福を守るためにアルファ全部門の領域において、企業として環境責任の重要性を認識し、環境に優しい企業を目指すべく基本方針を定め、具体的施策を掲げ、実行に努めます。

環境基本方針

1. 環境関連法規制、条例、協定、基準を遵守する。
2. 製品の開発、設計、製造、出荷の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な基準を定め、各部門は責任を持って実行する。
3. 企業として環境保全への取り組みは社会的責任と認識し、アルファ全従業員の意識高揚を図る。

環境方針

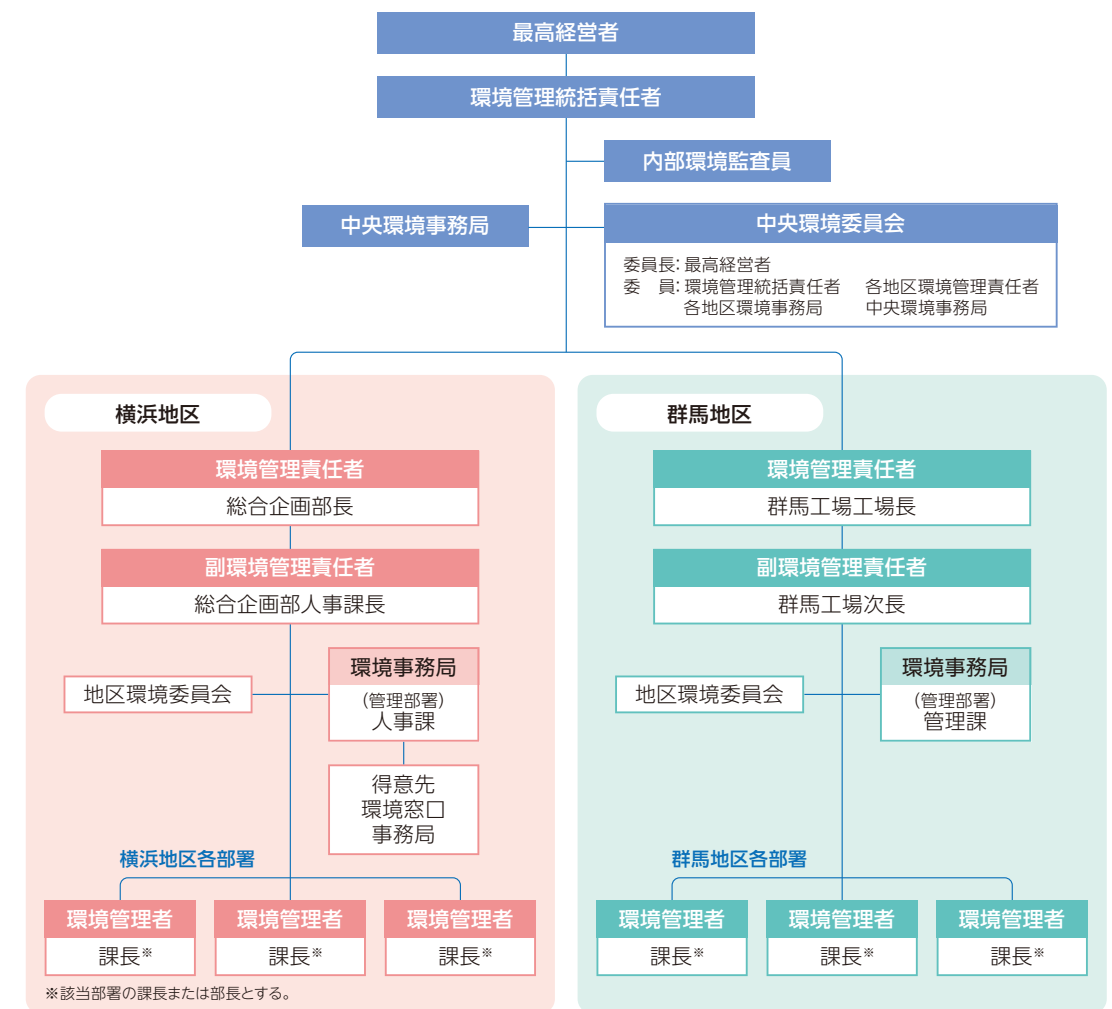
株式会社アルファは、地球環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に与える影響を配慮し、地球環境の保全に取り組み、再生可能エネルギーの活用と自然との調和を図りSDGs及びカーボンニュートラルへ貢献して行きます。

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境汚染の予防及び防止に取り組みます。
2. 環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守します。
3. 環境目標を設定し、全員参加で活動を推進します。下記の具体的な活動を通して、環境汚染の予防、CO₂排出量の削減並びに廃棄物の削減に取り組みます。
 - 開発・設計段階から製品のライフサイクルの視点を考慮した、製品アセスメントの実施。
 - 資源とエネルギー利用の最小化。
 尚、環境目標の見直しを定期的を実施します。
4. 環境方針を全ての要員に周知徹底し、環境を重視する企業風土を醸成します。
5. 環境方針は、利害関係者が入手可能なものとします。

環境マネジメント

当社環境マネジメントシステム組織

下図による環境組織を核として、当社はもとよりグループ企業(国内・海外)にも関わりを持ちながら環境活動を行っています。



当社グループ環境認証取得状況

	会社名	認証名	規 格	備 考
国内	株式会社アルファ	ISO14001	2015年版	支援組織 株式会社アルファロッカーシステム 株式会社アルファエンタープライズ
	株式会社アルファロッカーシステム			
	株式会社アルファエンタープライズ			
海外	九州アルファ株式会社	エコアクション21	—	
	ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2023年4月更新
	ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2024年8月更新
	Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	ISO14001	2015年版	2025年6月更新
	ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	ISO14001	2015年版	2025年6月更新
	ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2025年3月更新

環境会計

コスト分類	主な内容	設備投資・費用額(千円)		
		2020年度	2021年度	2022年度
(事業内コスト) 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、振動・騒音防止、悪臭防止、地盤沈下防止のためのコスト、排水処理費用、浄化槽の保守・点検・検査、防油堤・地下浸透防止工事、環境保全施設・設備の維持・修理費用、水質・ばい煙測定費用等	37,758	43,900	54,019
(事業内コスト) 地球環境保全コスト	省エネ、地球温暖化防止、オゾン層破壊防止関連コスト、省エネ設備の導入・修理・維持、省エネタイプ蛍光灯導入	0	16,069	12,579
(事業内コスト) 資源循環コスト	廃棄物削減、再資源化・リサイクルのコスト、水の循環的利用、廃棄物・廃油の処理・処分のコスト、廃棄物圧縮機械導入費用、ゴミ箱購入費用	25,070	25,146	30,070
上・下流コスト	グリーン購入による通常購入との差額コスト、容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト、製品・商品等の回収・リサイクル等のコスト、外注先に対する環境活動指導コスト	—	—	—
管理活動コスト	ISO維持管理コスト(審査費用、システム維持・登録維持費用)、定期審査費用、管理活動、教育コスト、PRTR等の調査コスト、汎用計測器類購入・校正費用(照度、騒音、秤、温度計等)、図書、備品類、標識類購入コスト、振動・騒音・悪臭等測定費用	3,929	4,453	3,673
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究・開発コスト、物流、販売段階における環境負荷低減のための研究・開発コスト	—	—	—
情報開示・ 社会貢献コスト	自然保護、緑化活動、美化活動のコスト、ポスター等のコスト、環境報告書作成費用等環境情報開示コスト、環境広告のコスト	118	111	115
環境損傷対応コスト (環境修復コスト)	自然修復のコスト、環境保全に関する損害賠償等のコスト	0	0	—
総計		66,875	89,679	100,456

主な環境活動

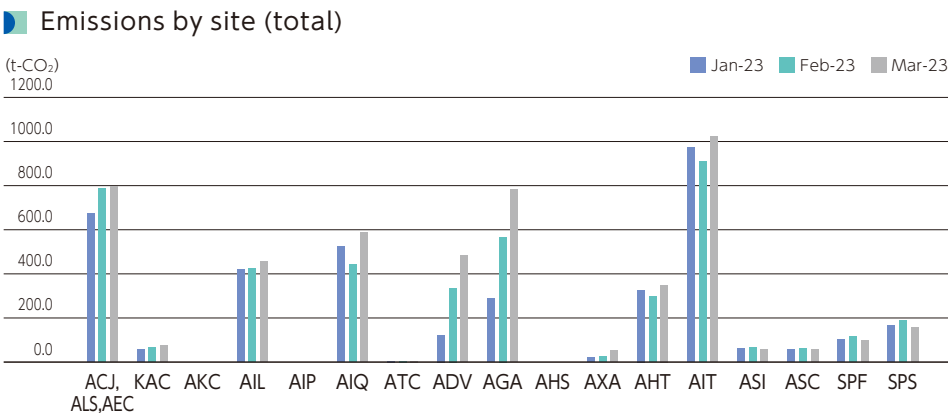
環境マネジメントへの取り組み

当社は、環境教育、監視・測定、環境関連法規等の順守、コミュニケーション、社会貢献活動などの環境マネジメントのサイクルを実行しています。

CO₂削減推進グローバルでのCO₂排出量測定を開始

これまでCO₂排出量測定は、株式会社アルファのみで実施しておりましたが、今年より、グローバル全社でのCO₂排出量測定を開始しました。

グローバル全社でのCO₂排出量を測定し、削減目標値を明確にしたうえで、CO₂削減に取り組んでまいります。



省エネ推進「グリーンベーシックプラン」について

当社は所有する群馬工場、本社で使用する電力の10%について、2022年5月分より東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を導入しました。これにより当該施設での電気使用によるCO₂の排出量が削減されます。

(参考データ) 年間の電力使用量と排出係数により算出したCO₂排出量(2022年度)

	電力使用量 (KWh)	排出係数 (t-CO ₂ /kwh)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
群馬工場	1,089,600	0.000468	509
本社	106,900	0.000468	50

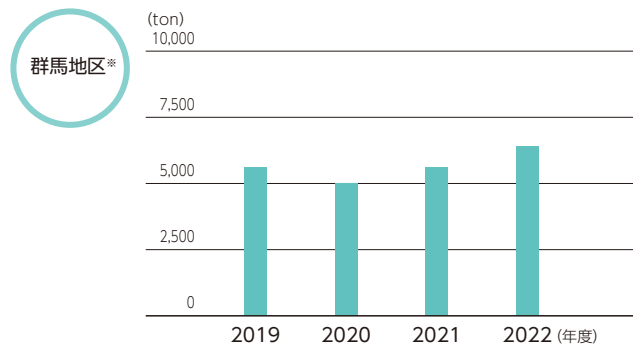
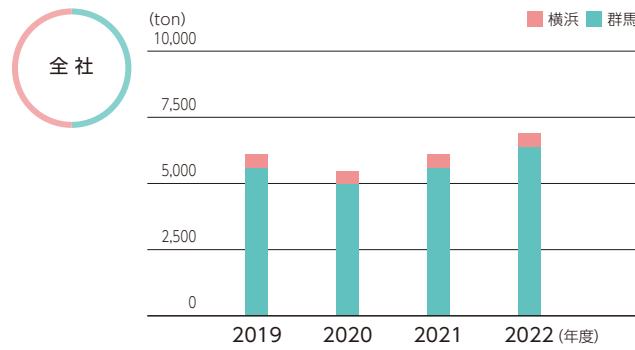
※2022年度で算出すると約560tのCO₂削減となります。

グリーンベーシックプランとは

東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、実質的にCO₂排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力を供給するプラン

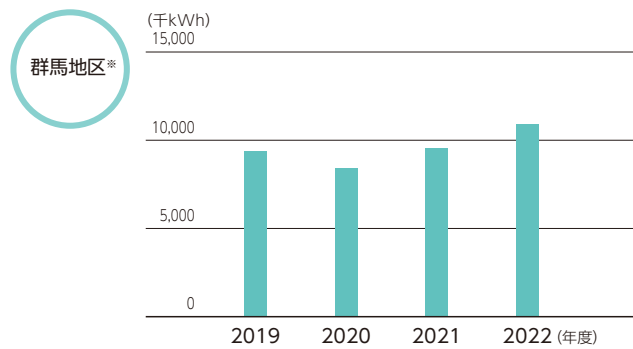
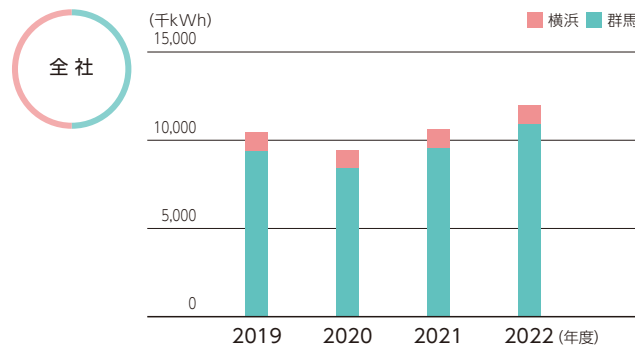
E 環境への取り組み

環境パフォーマンス

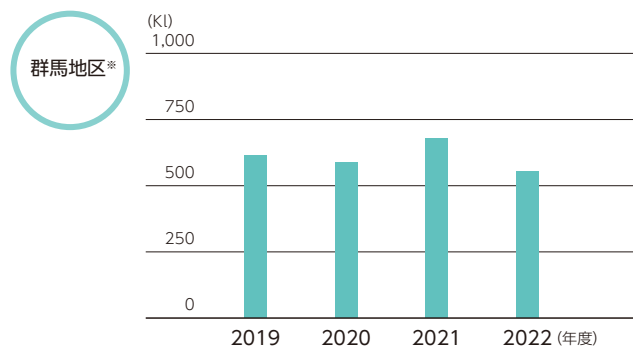
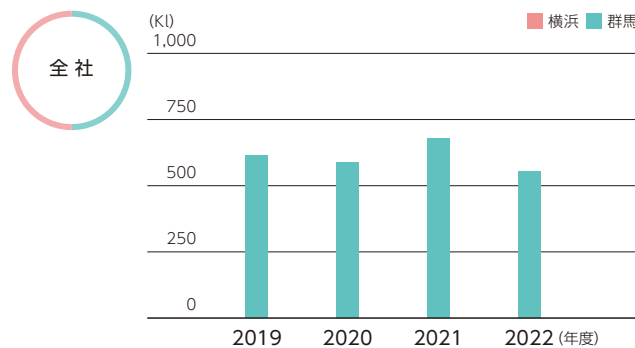
1 CO₂排出量の実績

2 主なエネルギー使用の実績

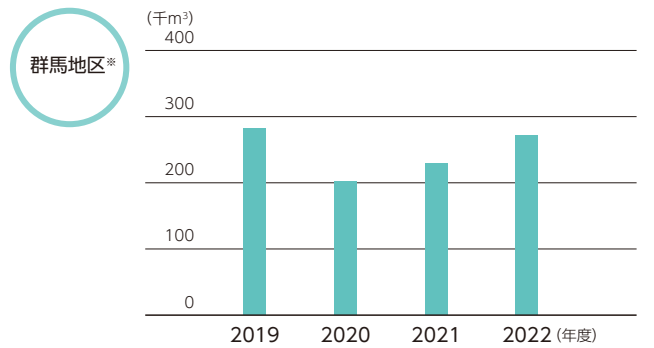
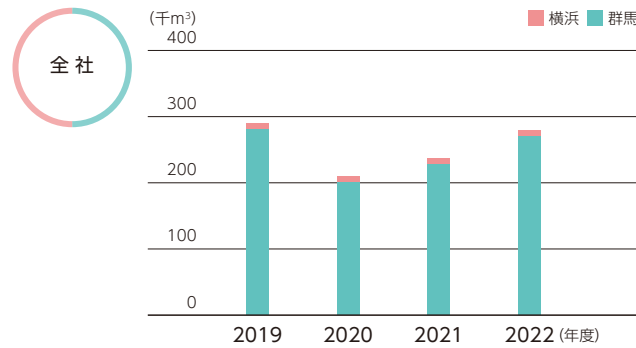
電力使用量



燃料使用量 *原油換算値

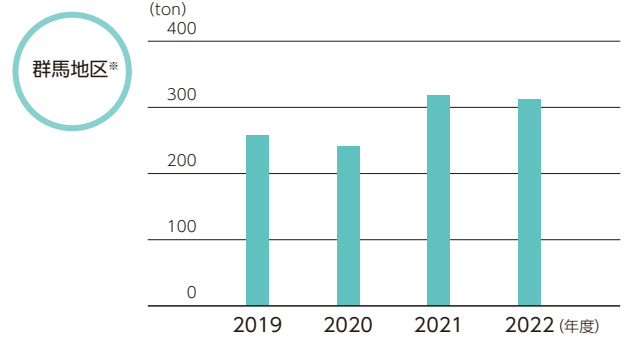


用水使用量

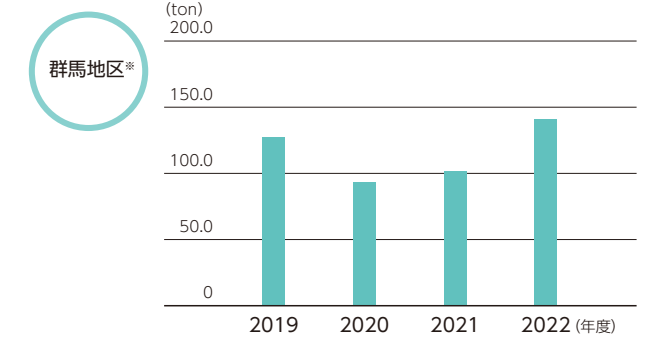


3 廃棄物等排出量の実績

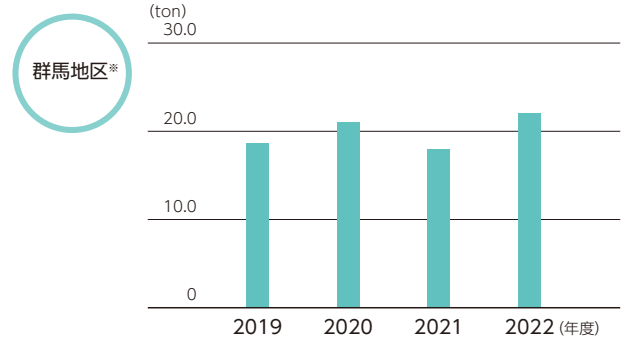
廃プラスチック



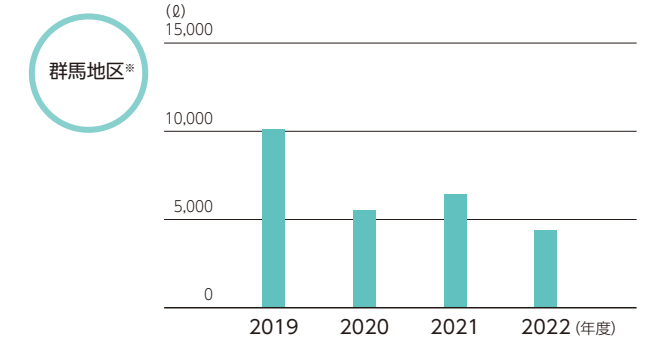
汚泥



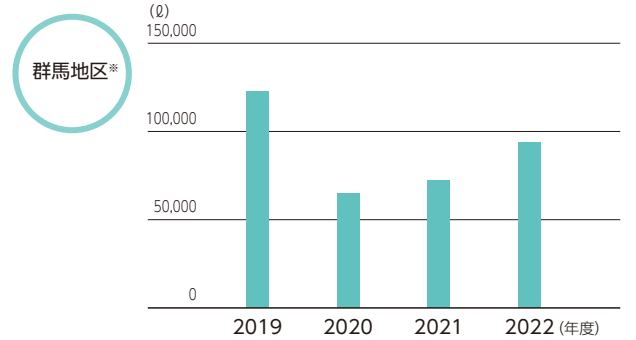
金属屑



廃油



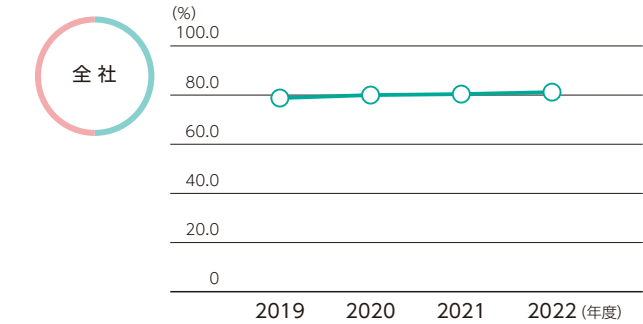
廃酸/廃アルカリ



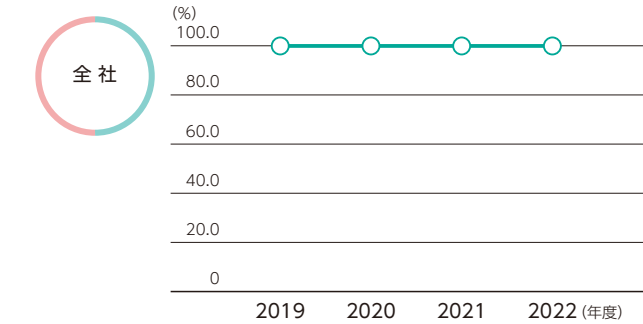
E 環境への取り組み

4 リサイクル率の実績

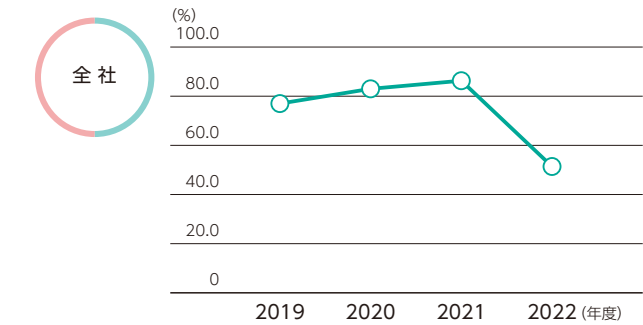
廃プラスチックリサイクル



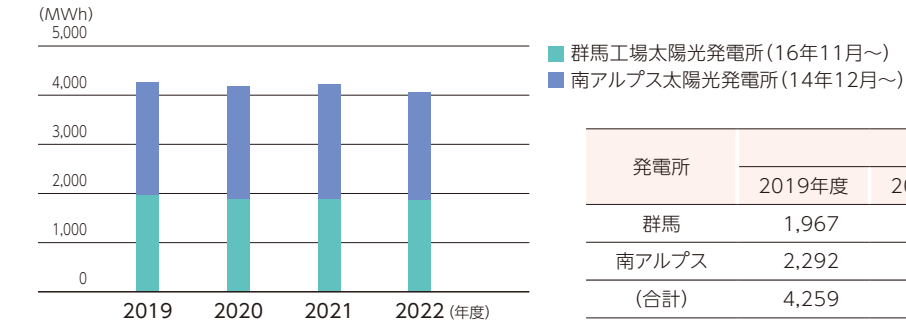
ダンボールリサイクル



紙リサイクル



5 太陽光発電量の実績



発電所	発電量 (MWh)			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
群馬	1,967	1,889	1,882	1,858
南アルプス	2,292	2,297	2,340	2,201
(合計)	4,259	4,186	4,222	4,059

6 2022年度PRTR物質集計結果

有害性が疑われる化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計した結果です。

No	物質No	物質名称	地区	年間取扱量	排出量				移動量	
					大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
1	53	エチルベンゼン	群馬	6,434.3	5,500	0	0	0	0	19.7
2	71	塩化第二鉄	群馬	42,835.8	0	0	0	0	0	0
3	80	キシレン	群馬	13,774.0	12,400	0	0	0	0	19.7
4	87	クロム及び三価クロム化合物	群馬	5,885.7	0	0	0	0	0	1,800
5	88	六価クロム化合物	群馬	5,885.7	0	0	0	0	0	0
6	300	トルエン	群馬	17,434.8	8,400	0	0	0	0	15.6
7	308	ニッケル	群馬	13,572.8	0	0	0	0	0	0
8	309	ニッケル化合物	群馬	8,489.8	0	0	0	0	0	3,300

2022年度重点課題の目標と実績

○:達成率100%以上 △:達成率90~99% ×:達成率89%以下

重点課題	環境目標	実績	目標値に対する増減率	評価
エネルギーの有効活用	●使用電力量を、2021年度実績値△2%以上の196,100kWh以下にする。	197,850 kWh/年	0.7%増	×
資源の有効活用 (I)	●コピー用紙の購入量を2021年度実績値△5%以上の630,000枚以下にする。	607,000枚	3.7%減	○
資源の有効活用 (II)	●一般廃棄物排出量を472kg以下とする。	476kg	0.8%増	△
環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守	●法規制違反件数0件の継続。	違反0件	—	○
一般市場クレーム費の低減	●市場クレーム費を13.8M¥以下とする。	10.7M¥	22.5%増	○

重点課題	環境目標	実績	目標値に対する増減率	評価
CO ₂ の削減	●社内加工高費2021年度比率の5%改善。年度累計0.243%以下とする。	0.218%	14.5%減	○
CO ₂ 排出量絶対値削減の為に中長期方策検討	●定期的な会合を4回/年実施し、中長期計画の設定。	4回/年	—	○
廃棄物の削減	●廃プラスチック(成形、塗装、メッキ不良)の削減。年度累計0.220kg/K¥以下とする。	0.165 kg/K¥	25%減	○
	●組立不良の廃棄物削減。仕損費率 0.50以下とする。	0.37	26%減	○
	●2021年度廃棄物排出量実績に対し、削減する。 ●製品設計段階、金型設計段階、生産設計段階で(新規に導入設備・工程)で推進。	年間平均 14.6%減	36%増	×
環境関連法規制の順守	●非静電塗装不良廃棄率の削減。タレ不具合の低減30%減	年間平均 60.7%減	202%減	○
	●非静電塗装による塗装プライマー使用量の低減による省資源化の推進。	計画の延期	—	—
法規制違反件数0件の継続	●メッキ、排水処理工程での漏洩事故発生件数0件を維持する。	漏洩事故0件	—	○
DXプロジェクトの推進	●法規制違反件数0件の継続。	違反0件	—	○
	●スマート工場化活動計画。	1件	—	○

Gコーポレート・ガバナンス

役員一覧

取締役・監査役



代表取締役

塚野 哲幸

(1964年7月28日生)

1987年4月 当社 入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 設計部長
2017年4月 当社 技術本部 副本部長 設計部長
2018年4月 当社 執行役員
技術本部 副本部長 設計部長
2021年4月 当社 社長執行役員
2021年6月 当社 代表取締役社長執行役員(現任)



取締役
最高財務責任者
セキュリティ機器事業管掌
住設機器事業部 事業部長

斉藤 雄一

(1959年1月1日生)

1981年4月 当社 入社
2004年4月 当社 セキュリティ機器事業部 販売部長
2010年4月 当社 執行役員
住設機器事業部 事業計画部長
2013年4月 当社 常務執行役員
当社 管理本部 本部長
2013年6月 当社 取締役(現任)
2014年4月 当社 経営企画本部 本部長
2015年5月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長
2019年4月 当社 住設機器事業部 事業部長(現任)
2021年4月 当社 副社長執行役員(現任)
セキュリティ機器事業管掌(現任)



社外取締役

磯貝 和敏

(1955年12月21日生)

1979年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社
2002年5月 同監査法人 代表社員
2004年10月 同監査法人 横浜事務所 所長
2018年7月 株式会社日本橋会計 代表取締役(現任)
2019年6月 当社 社外取締役(現任)
2020年3月 クリエイトメディアック株式会社 社外取締役(現任)



常勤監査役

都築 邦康

(1957年9月16日生)

1985年4月 日産自動車株式会社 入社
2014年4月 当社 入社
営業本部商品企画部長
2015年4月 当社 執行役員
営業本部副本部長
2019年4月 当社 欧州戦略担当
2020年4月 当社 欧州リージョンオフィサー
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. CEO
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS CEO
2021年4月 当社 顧問
2023年4月 当社 顧問
2023年6月 当社 常勤監査役(現任)



取締役
自動車部品事業管掌
業務本部 本部長
ALPHA (GUANGZHOU)
AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長

入澤 昭

(1962年10月21日生)

1985年4月 日産自動車株式会社入社
2012年4月 同社 購買管理部部长
2016年4月 当社入社 常務執行役員
業務本部 本部長(現任)
2017年4月 ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長(現任)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長
2017年6月 当社 取締役(現任)
2021年4月 当社 副社長執行役員(現任)
自動車部品事業管掌(現任)



取締役
営業本部 本部長

山本 昌明

(1962年1月6日生)

1985年4月 当社入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 事業計画部長
2011年4月 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当
2013年4月 当社 常務執行役員(現任)
自動車部品事業部 副事業部長 営業担当
2013年6月 当社 取締役(現任)
2014年4月 当社 営業本部 本部長(現任)



監査役

藤間 新

(1952年12月20日生)

1975年4月 株式会社太陽神戸銀行
(現 株式会社三井住友銀行) 入行
2000年10月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行)
三田通法人営業第二部 法人営業部長
株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長
2001年7月 同行 神戸法人営業第五部 部長
2002年7月 同 神戸法人営業第五部 部長
2003年6月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役
2004年1月 同社 常務取締役
2009年6月 同社 専務取締役
2012年6月 同社 代表取締役専務
2019年6月 当社 社外監査役(現任)



監査役

瀧川 廣明

(1955年1月11日生)

1977年4月 警視庁 巡査拜命
2006年9月 警視庁 昭島警察署長
2009年2月 警察大学校 教官教養部 主任教授
2011年2月 警視庁 運転免許本部 部長
2012年8月 警視庁 地域部 参事官
2013年8月 警視庁 第八方面 本部長 兼 警務部 参事官
2015年4月 昭和シェル石油株式会社 入社
2019年4月 出光興産株式会社 入社 総務部 アドバイザー
2021年4月 出光興産株式会社 人事部 アドバイザー
2023年4月 株式会社クオラス 入社 営業本部 イベントプロデュース局 警備アドバイザー
2023年6月 当社社外監査役(現任)



取締役
技術本部 本部長

坂本 嘉章

(1962年11月24日生)

1981年4月 当社入社
2004年4月 当社 自動車部品事業 技術部長
2015年4月 ALPHA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD. 常務取締役
2017年4月 当社 執行役員
ALPHA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長
2019年4月 当社 常務執行役員(現任)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長
2021年6月 当社 取締役(現任)
2022年4月 当社 技術本部 本部長(現任)



社外取締役

上坂 こずえ

(1983年1月18日生)

2007年11月 最高裁判所司法研修所 入所
2008年12月 最高裁判所司法研修所 修了
同 東京弁護士会 弁護士登録
萱場健一郎法律事務所 入所(現任)
2015年6月 当社 社外取締役(現任)

執行役員

社長執行役員

塚野 哲幸

副社長執行役員

斉藤 雄一

副社長執行役員

入澤 昭

常務執行役員

山本 昌明

常務執行役員

坂本 嘉章

常務執行役員

内山 真

執行役員

陳 旭標

執行役員

野村 謙二

執行役員

砂原 秀俊

執行役員

田川 博英

執行役員

清海 一郎

執行役員

山口 正純

執行役員

今野 晃

G コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。

また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

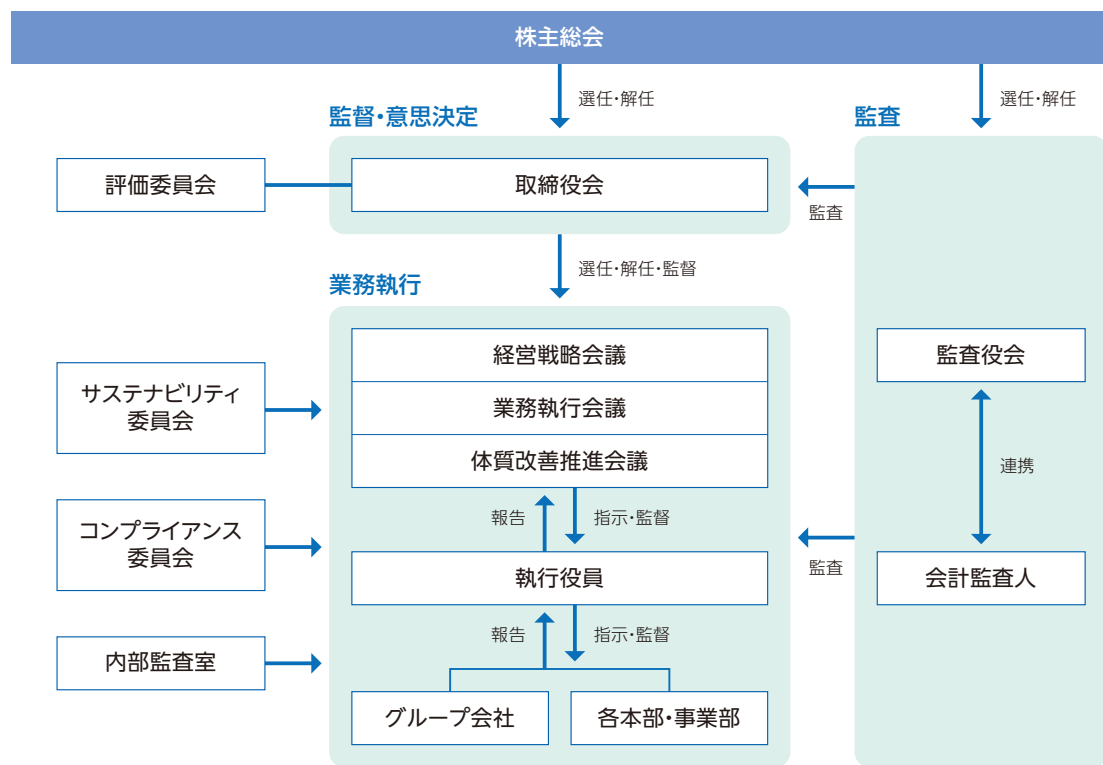
取締役会実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。

サステナビリティ委員会

サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を2021年に新設しました。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っています。

ガバナンス体制



役員報酬基本方針

当社は、当社の取締役（以下、「役員」という）の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高め

る目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬と中長期インセンティブ報酬としての株式報酬の3つにより構成されます。

役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。

報酬構成の割合（業務執行の取締役）

2021年6月24日の第83回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、業績及び中長期的な企業価値向上と連動する報酬制度とし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、業績連動報酬を拡充する等の決議をいたしました。加えて、取締役に当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、基本報酬・業績連動報酬とは別枠で、当社の取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することも決議いたしました。

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60%	40%	15%

※ただし、株式報酬は取締役の報酬限度額の別枠となっております。

報酬ガバナンス

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。また、報酬の決定方法については、次の三つを基本としております。

役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。

報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役員報酬については代表取締役、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

なお、当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

Gコーポレート・ガバナンス

取締役のスキルマトリックス

取締役	属性		専門性と経験							
	男性○ 女性●	独立性 ※社外のみ	企業経営	業界の知見	財務・会計	法務・リスク マネジメント	営業・マーケ ティング	製造・技術・ 研究開発	海外事業・ 知見	
塚野 哲幸	○	—	○	○				○		
斉藤 雄一	○	—	○	○	○	○	○			
入澤 昭	○	—	○	○			○		○	
山本 昌明	○	—	○	○			○		○	
坂本 嘉章	○	—	○	○				○	○	
上坂 こずえ	●	○				○				
磯貝 和敏	○	○	○		○					

スキルマトリックス項目の選定理由

スキル項目	選定理由
企業経営 業界の知見	事業を取り巻く市場環境が大きく変化する中、持続的な成長戦略の策定には、各分野におけるマネジメント経験や知見を持つ取締役が必要である。
財務・会計	持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元強化の実現する財務戦略の策定には財務・会計分野における確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
法務・ リスクマネジメント	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり事業運営の実効性向上のためにも、コーポレート・ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
営業・ マーケティング	事業の源泉となる利益の確保、拡大を図る販売戦略の策定・推進するためには、市場動向や顧客・商材などの変化に対応した的確な判断と営業、マーケティング分野における豊富なビジネス経験を持つ取締役が必要である。
製造・技術・研究開発	責任あるモノづくり会社として、安全・安心・利便性をあわせ持つ高品質の製品や部品供給を実現し、当社の生産技術の更なる進歩、発展させるためには、様々なイノベーションの推進実績や技術・製造・品質分野での確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
海外事業・知見	当社の主力市場となる海外事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等に豊富な知識経験を持つ取締役が必要である。

当社は、事業環境がグローバルに激変する現下において、取締役会全体として、知識・経験・能力のバランス及び多様性が確保されることが重要であると考えております。

当社グループが国内外で展開する 各事業または会社業務に精通する 業務執行取締役	幅広い視点から経営に対し 的確な提言・助言を行うことのできる 社外取締役	取締役等の職務執行の 監査・監督を担う 監査役
---	--	-------------------------------

上記において適切なバランスを取ることで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた強靱な体制を構築しつつ、変化にも迅速かつ柔軟に対応しえる構成としております。

内部統制システム

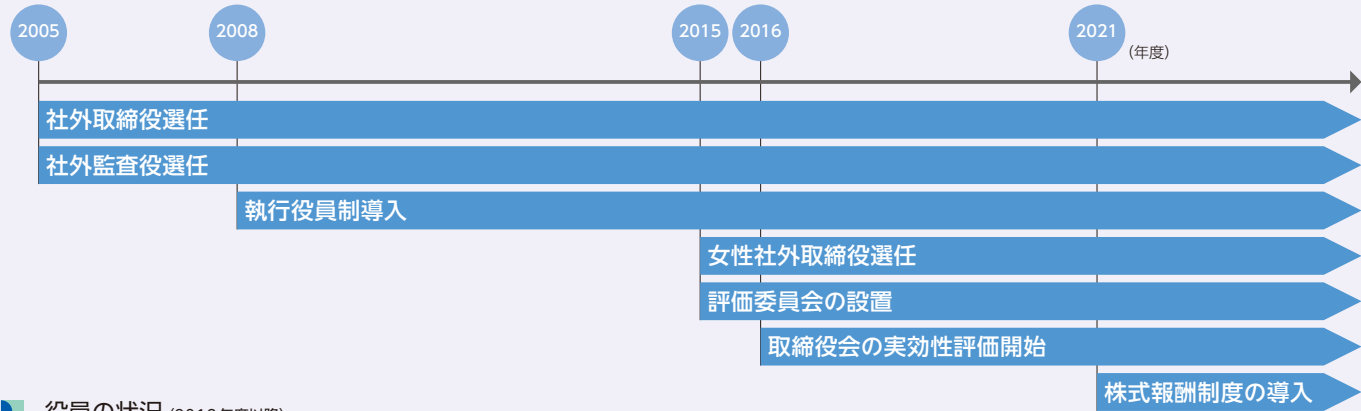
基本的な考え方

当社は、業績の向上に留まらず、公正かつ健全性・透明性の確保が経営の重要な責務であると認識しており、企業価値の増大と持続的発展のため経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。投資家の皆様への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に努めてまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は、監査役会設置会社を採用し、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は経営の基本方針その他重要事項を決定し、当社の経営管理体制は7名の取締役（うち2名が社外取締役）で構成され、業務執行状況を監督する監査役は3名（うち2名が社外監査役）が在任しており、各種会議に出席するなど積極的な監査を行い、取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。当社は、経営の意思決定を迅速に行うため取締役会を月1回開催している他、代表取締役社長が任命したメンバー（取締役・主要ライン部長他）が出席し、経営上の重要な営業・業務執行、各種の経営施策等の意思統一を行う情報連絡会議を月1回開催しております。また、柔軟な組織運営にあたることを目的に執行役員制度を採用しており、業務執行機能を高め、経営の迅速化・効率化に努めております。当社は、社会に信頼される公正で良識ある企業活動に努め、あくまで社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹し利益の拡大を追求していくとともにディスクロージャーのタイムリー性・正確性・質の向上を図り、株主・投資家に対する説明責任を継続的に果たしてまいります。また、内部統制報告制度に対応するため、取締役会の下部組織としてコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部統制全般の方針決定を行っております。

ガバナンス強化の取り組み



■ 役員の状況 (2012年度以降)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
取締役 (うち社外)	8名 (1名)	8名 (1名)	8名 (1名)	7名 (2名)	7名 (2名)	8名 (2名)	8名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)

G コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



社外取締役

上坂 こずえ

アルファの人材戦略の発展

本年度、アルファは創業100周年を迎えました。記念行事等を通して私が特に実感したことは、創業から現在に至るまで脈々と、アルファの社員の方々が不断的努力により顧客のニーズに応え、その信頼を勝ち得てきたという点です。

アルファは、これまでの中期経営計画においても人材育成を基本方針の一つとして掲げ、トップマネジメント育成プログラム等の施策を実施してまいりましたが、塚野社長の推進のもと、本年度から開始した新たな中期経営計画においてはさらに、人的資本経営の視点を持ち、戦略的な成長投資の一つとして人材投資を行うことを明確にし、これに応じた予算組みを行いました。そして、人材の育成とともに、その現状を効率的に把握し、正しく評価する制度の構築に向けて、準備が進められております。

それとともに、アルファでは、人材が能力を発揮できるよう、健康づくりインセンティブ制度の実施や時間外労働の削減、コロナ禍で整備された間接部門の在宅勤務制度の継続等、健康で働きやすい職場づくりに取り組んでおります。

アルファの歴史を築いてきた「人財」が、中期経営計画の達成及びその後の持続的な成長にとって欠かせない土台であるとの認識を忘れずに、「人財」にフォーカスした各種施策の導入の際は、法的観点からの提言を行う等、積極的な支援をしてまいりたいと思います。



社外取締役

磯貝 和敏

「アルファビジョン2030」を第一歩とした、次の100年への視点

アルファのスタートはたった一部屋の小さな工場で住宅の錠前という小さな『安心』を作り始めたベンチャー企業でした。そして、工場の火災消失といった幾多の困難を、従業員の底力と多くの皆様の助けを受け業務を広げ、今日があることをあらためて知る機会となりました。

次の100年の第一歩を踏み出すにあたり、社外役員として現在の不確実・不透明な時代の中で、リスク管理に対する知見から意見を発信することは当然であります。このことは機会（オポチュニティ）を見出すことと表裏で、新たな創業のベンチャー精神を呼び起こすチャンスとなることも必要と考えています。

この数年は、コロナ、半導体不足で事業規模に応じた生産・販売が難しい時期でしたが、MP2026では事業規模に合った生産販売がされることと期待しています。と同時に、新たな事業のシーズを育てる時期と思っています。

また、当社は、海外売上高比率が6割というグローバルな事業活動を展開しています。各現場で起きていることを把握し、開発・生産・販売といった基本機能の在り方や、当社グループを支えてくれている多様な人財の潜在的可能性を引き出せる経営意思決定の在り方等につき常に検討・改善・向上していく姿勢は必須です。アルファでは、リージョン経営を推進することによりグローバル人材登用がアルファビジョン2030の第一歩となると確信しています。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

公正かつ適切な経営を実現し、社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスの確保、即ち法令遵守が必要不可欠です。アルファでは法令遵守の徹底をはかるため、法令遵守体制の評価・整備・改善を推進する組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

また、当社は、当社グループの社員に対するコンプライアンスの相談窓口として、アルファヘルプラインを設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス徹底のために、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。グループ全社員を対象に契約の基礎知識、著作権といった身近な話題を取り上げるとともに、基本事項や社会動向に応じた適切な内容を検討し、毎年継続的にeラーニングや講習会などの教育を実施しています。

反社会的勢力に対する取り組み

アルファが企業活動を行う上で、遵守すべき行動規範を定めた「アルファグループ行動ガイドライン」において「2.誠実で公正な活動 2.5 反社会的勢力の排除・輸出入管理 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係をもち、毅然とした態度での対応を徹底します。また、輸出入管理その他特定の国・団体との取引に関して適用される各国法規を遵守します。」と明記し、警察等とも連携して組織的に対応してまいります。

また、アルファは神奈川県企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力排除のために必要な情報の交換、収集を実施しております。

リスクマネジメント

- 1 当社グループは、さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、経営の安定化と企業活動の持続的発展を図っていきます。
- 2 当社グループの各組織は、それぞれ自立したリスクマネジメント体制を構築し、自らの責任において、リスクマネジメントを推進しています。
- 3 危機発生時もしくは危機発生の前兆が見られる場合には、人命の安全を最優先とした迅速かつ適切な対応を行ない、ステークホルダーの被害を最小限にとどめるよう努めます。

事業継続計画（BCP）

当社では、リスク発生時にも事業をできる限り中断せず、減災してお客様に高品質な商品・サービスを安定的に供給するために、事業継続計画（BCP）を策定し、事業に与える影響を最小限に止められるよう対策の整備を進めております。

なお、リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

情報セキュリティ

当社は、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならぬと考えております。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ方針」を策定し、グループ全体の情報管理を進めるとともに、グローバルレベルでの情報セキュリティ強化に努めております。

海外勤務者及び出張者への安全管理

近年、グローバル化が進む中、自然災害やテロといったリスクも多様化してきている現状を踏まえ、従業員の海外駐在及び海外渡航の対応基準を制度として定め、リスクの低減及びその未然防止を継続的に図っております。

また、2015年に日本から海外への出張者を一元的に把握できるシステムを立ち上げました。このシステムを活用して、海外出張者の速やかな安否確認、有事の際のスピーディな対応につなげています。

Gコーポレート・ガバナンス

事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしてまいります。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
当社グループの各事業のリスク 当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。		
1 自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)について		
a. 主要な販売先について	当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で78.5%、当連結会計年度で75.2%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で35.9%、当連結会計年度で31.3%となっております。今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
b. 自動車部品の品質について	当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
2 セキュリティ機器事業(日本・海外)について		
a. 住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について	住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは住宅の新築着工の動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。
b. ロッカーシステム分野における市場動向について	ロッカーシステムは、国内外の旅行者の増減による駅・空港関連施設の利用状況、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは市場動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。
全社的リスク		
1 世界経済の急激な変動	当社グループでは、主要な事業分野であります自動車部品関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、北米および欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があります。	当社グループは世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向に加え、近年の急速な技術革新等による産業構造等の変化が、当社グループにおける既存のビジネスモデルや将来の財政状態、業績にどのように影響するかをモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において検討を行っております。
2 為替および金利変動の影響	当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で71.0%、当連結会計年度で67.7%となっております。従いまして、当社グループの収益は、外国為替相場の変動に影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。	当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。
3 原材料価格の上昇	当社グループは、製品製造に使用する原材料、部品等を外部より調達しております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。	当社グループでは、市況動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、その影響度の確認を適時に行っております。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
4 海外事業展開のリスクについて	当社グループは、グローバルに事業を展開しているため様々なカントリーリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは世界各国の動向について各拠点から情報を入手し、モニタリングした上で適時に必要な措置を取れる体制を整えております。
5 法的規制・訴訟	当社グループは国内外において、各種法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
6 知的財産権	当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めております。しかし、見解の相違等の理由により、第三者からの特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
7 環境規制	当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
8 ロシアによるウクライナ侵攻について	ロシアによるウクライナ侵攻による情勢につきましては、金融市場への影響、エネルギー価格の上昇等、グローバルな政治的・経済的不確実性があります。この軍事的対立が激化、長期化した場合にはエネルギー価格の高止まりだけでなく地政学的リスクの高まりや世界的インフレーションの加速といったリスクが顕在化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
9 固定資産に関する減損リスク	当社グループが保有する有形固定資産、のれん及び無形資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理を実施し、適時適切な各拠点の業績管理及び経営指導・助言を行っておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。	

業績・財務レビュー（連結）

※2022年4月1日～2023年3月31日

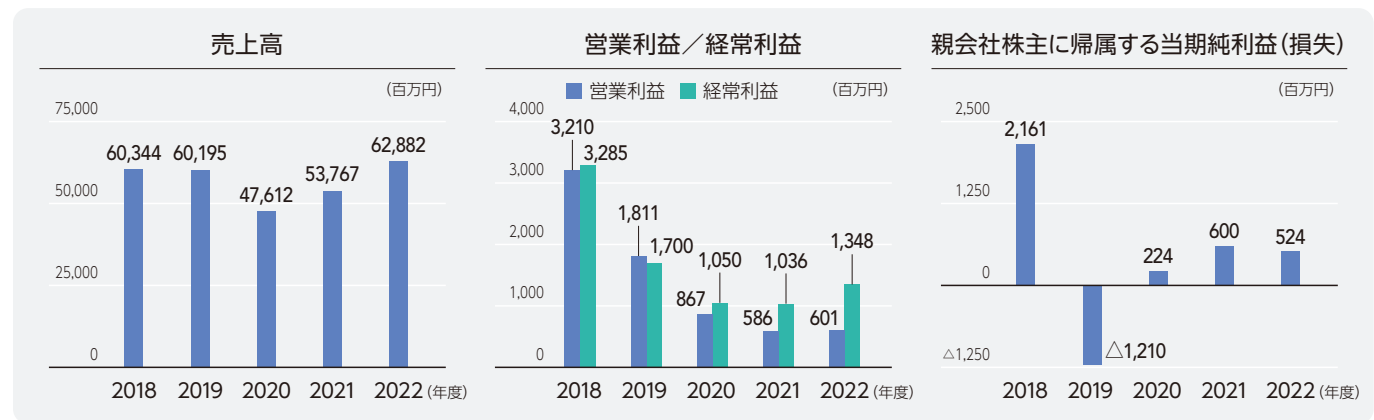
経営成績

当社グループは100年企業を目指し、2019年度からの4か年中期経営計画の最終年度を迎えました。基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、海外のカーメーカー向けハンドルにおいて、環境に配慮したマテリアルリサイクル材（ポストコンシューマ品）を用いた部品を市場投入いたしました。セキュリティ機器事業では、大手ドアメーカー向けに住宅玄関自動ドア用の電気錠システムを新たに開発し、納入いたしました。顔認証と組み合わせることにより、ハンズフリーで出入りが可能になります。ロッカーシステム部門では、キンコーズ・ジャパン株式会社様の「商品受取ロッカー」の試験運用に受け渡しロッカー「STLシリーズ」を採用頂きました。また、持続可能な社会への取り組みとして、食品ロス削減を目的に無人販売ロッカー「セルフベンダー」が注目を浴びました。このように当社グループは、環境、利便性を重視した新商品開発を進めてまいります。

「収益基盤の強化」については、スケールメリットによる利益獲得を目指す方針から、利益の質を重視した方針への転換を徹底し、各地域で徹底した工程ロス削減、自動化、在庫削減等を積極的に進めました。また、同時に、固定費と変動費の抜本的な見直しを行っております。

「人材育成」については、次世代のリーダーを育成するべく、選抜型のトップマネジメント研修を継続して実施いたしました。



財政状態

〔資産〕

流動資産は、原材料及び貯蔵品が1,682百万円増加、売掛金が1,107百万円増加、商品及び製品が580百万円増加したこと等により前期末に比べ4,844百万円増加し、35,371百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が686百万円増加、機械装置及び運搬具が519百万円増加したこと等により前期末に比べ613百万円増加し、26,262百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、短期借入金が1,978百万円増加、支払手形及び買掛金が950百万円増加したこと等により前期末に比べ3,840百万円増加し、21,076百万円となりました。固定負債は、長期借入金が380百万円減少したこと等により前期末に比べ1,127百万円減少し、9,894百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、為替換算調整勘定が2,402百万円増加したことにより前期末に比べ2,744百万円増加し、30,669百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の47.6%から0.4ポイント改善し48.0%となりました。

キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

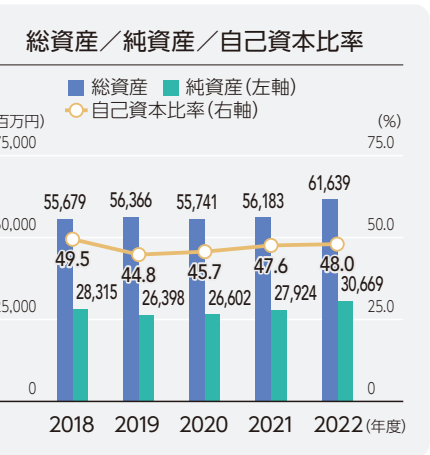
営業活動によるキャッシュ・フローは2,911百万円の収入（前期と比べて1,036百万円収入が増加）となりました。主な収入要因は、減価償却費であり、主な支出要因は、棚卸債権の増加額です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

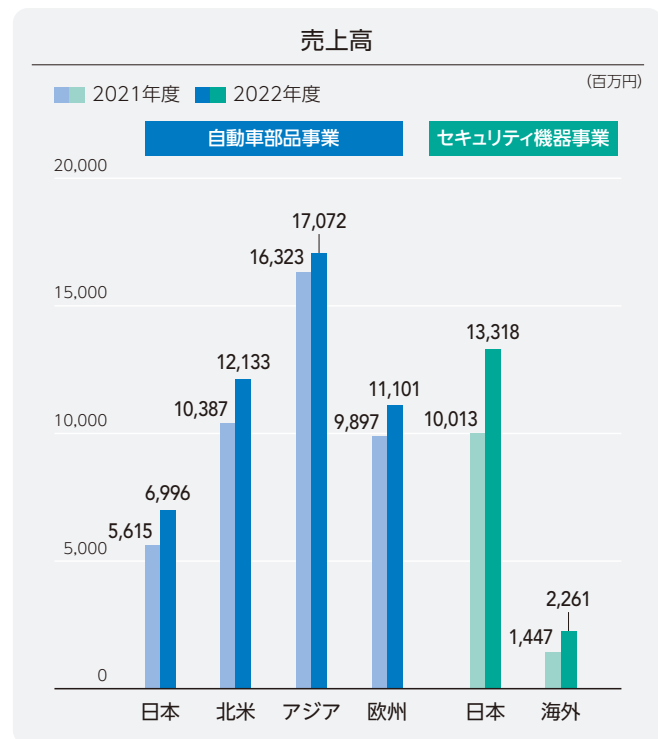
投資活動によるキャッシュ・フローは2,784百万円の支出（前期と比べて1,133百万円支出が増加）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の収入（前期は1,744百万円の支出）となりました。主な収入要因は、短期借入金の増減額による収入です。



セグメント別業績サマリ



自動車部品事業

〔日本〕

主要得意先での生産調整は続いているものの、年度後半からの回復基調等により、売上高は6,996百万円と前年同期に比べ24.6%の増収となりました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等により、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失225百万円）となりました。

〔北米〕

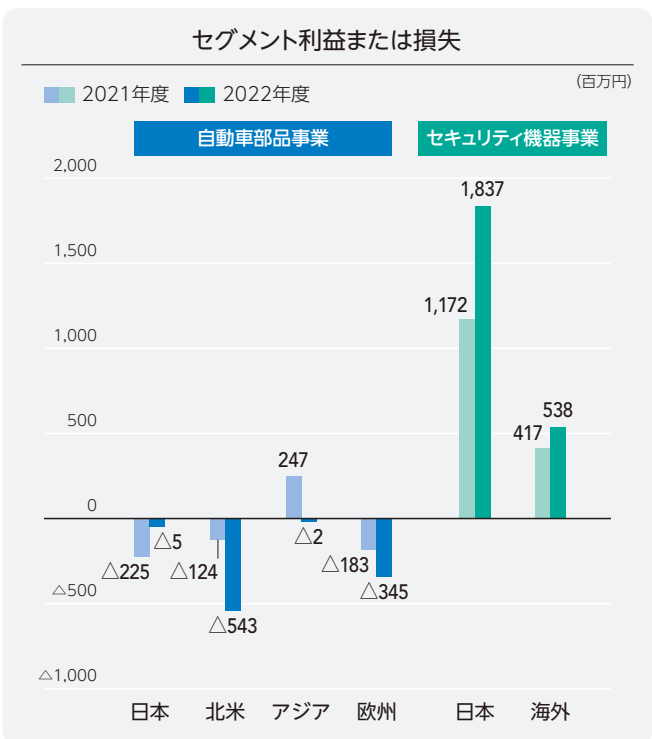
依然として主要得意先での生産調整影響を大きく受けているものの、円安進行に伴う為替換算の影響等から、売上高は12,133百万円と前年同期に比べ16.8%の増収となりました。一方、原材料やエネルギー費、インフレに伴う一段のコスト増等により、営業損失は543百万円（前年同期は営業損失124百万円）となりました。

〔アジア〕

ASEANでの生産調整影響は比較的に少なかったものの、中国においては主要得意先での生産調整やロックダウンによる減産影響を大きく受けました。売上高は為替換算の影響等もあり、17,072百万円と前年同期に比べ4.6%の増収となりました。一方、原材料やエネルギー価格の一段の上昇等により営業損失は2百万円（前年同期は営業利益247百万円）となりました。

〔欧州〕

依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けているものの、為替換算の影響等から、売上高は11,101百万円と前年同期に比べ12.2%の増収となりました。一方、原材料費の高止まりに加え、エネルギー費の大幅上昇影響等により、営業損失は345百万円（前年同期は営業損失183百万円）となりました。



セキュリティ機器事業

〔日本〕

住宅・産業用ロック部門につきましては、下期以降、戸建の新設住宅着工の減少による影響を受けつつも、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりと、世界的な電子部品逼迫の状況が回復傾向にあることから生産の増加が図れ、前年度に比べて住宅関連製品の売上は好調に推移しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、夏場のコロナ感染拡大が収束した後は、政府の水際対策緩和と全国旅行支援策により国内観光需要がコロナ前の水準まで回復したことで、コインロッカーのオペレーション収益が改善し、さらに人手不足による省人化・効率化へのニーズが高まったことでロッカーへの投資マインドが上がり大型物件の特需へつながりました。

以上により、売上高は13,318百万円と前年同期に比べ31.9%の増収、営業利益は1,837百万円と前年同期に比べ665百万円（56.8%）の増益となりました。

〔海外〕

日本向け製品の生産増により、売上高は2,261百万円と前年同期に比べ56.3%の増収、営業利益は538百万円と前年同期に比べ121百万円（29.1%）の増益となりました。



11カ年サマリー

(単位:百万円、%)

		2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022	
全社	<会計年度>																						
	売上高	¥	46,749	¥	52,318	¥	48,613	¥	50,023	¥	51,066	¥	59,060	¥	60,344	¥	60,195	¥	47,612	¥	53,767	¥	62,882
	売上総利益		7,156		7,636		8,125		7,656		9,606		11,101		10,939		9,352		7,461		7,791		8,562
	販売費及び一般管理費		5,450		5,825		6,473		6,332		7,889		6,655		7,728		7,540		6,594		7,205		7,961
	営業利益		1,705		1,811		1,651		1,334		2,950		3,212		3,210		1,811		867		586		601
	経常利益		2,788		2,778		2,517		96		2,053		3,118		3,285		1,700		1,050		1,036		1,348
	当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益		1,709		857		2,000		△ 397		313		2,024		2,161		△1,210		224		600		524
	<会計年度末>																						
	営業活動によるキャッシュ・フロー	¥	955	¥	1,034	¥	3,580	¥	3,610	¥	4,910	¥	3,339	¥	4,535	¥	3,466	¥	3,060	¥	1,874	¥	2,911
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,356		△3,864		△1,201		△1,434		△4,020		△1,418		△4,865		△3,404		△1,962		△1,650		△2,784
	フリーキャッシュ・フロー*		△2,401		△2,830		2,379		2,176		890		1,921		△330		62		1,098		224		127
	総資産		43,279		50,881		55,468		51,519		54,497		54,106		55,392		56,366		55,741		56,183		61,639
	純資産		21,680		25,590		29,844		27,295		25,865		28,546		28,293		26,398		26,602		27,924		30,669
	負債合計		21,559		25,290		25,623		24,223		28,631		25,559		27,364		29,968		29,138		28,258		30,970
	自己資本比率(%)		48.6		48.7		52.1		51.3		46.0		51.3		49.5		44.8		45.7		47.6		48.0
自動車部品	売上高	¥	40,446	¥	45,245	¥	41,250	¥	42,279	¥	42,377	¥	49,848	¥	50,432	¥	50,220	¥	38,489	¥	42,222	¥	47,303
	営業利益		1,422		1,160		1,018		599		1,875		2,026		1,970		1,049		424		△285		△895
セキュリティ機器	売上高	¥	6,303	¥	7,072	¥	7,361	¥	7,742	¥	8,685	¥	9,209	¥	9,909	¥	9,973	¥	9,123	¥	11,543	¥	15,579
	営業利益		527		538		428		659		1,078		1,151		1,332		1,605		1,142		1,589		2,375
ALPHA Co.	配当性向(%)		16.8%		33.4%		14.3%		—		91.3%		18.9%		17.7%		—		106.3%		47.8%		54.8%
	期末株価(円)	¥	1,032	¥	995	¥	1,350	¥	1,096	¥	2,000	¥	1,727	¥	1,324	¥	912	¥	1,229	¥	1,020	¥	989

アルファの
出来事

- 米国生産メキシコ移管
- PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA設立
- ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 設立
- 電気錠「スマートコントロールキー」の製造・販売

- 90周年
- ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.設立
 - 電気錠「edロックPLUS」の製造・販売開始

- 南アルプス太陽光発電稼働
- ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 設立10周年

- ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD. 設立

- ASSA ABLOY ABよりカーアクセス・セキュリティ事業譲受
- ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. Ford Q1取得
- 群馬太陽光発電稼働

- タイ設計開発拠点稼働
- ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 設立30周年
- ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 設立20周年

- 95周年
- フランス・スロバキアの自動車用内外装塗装部品会社を子会社化

- 新型ターミナルロッカー「AIS」の製造・販売開始
- 中国の自動車用外装部品組立・塗装会社を子会社化
- タイ アユタヤ地区太陽光発電稼働

- 次世代プッシュプルハンドル電気錠「e-PPH」の製造・販売開始
- 受け渡しロッカー「STLシリーズ」の製造・販売開始

- 中国広州市、清遠市で太陽光発電稼働
- 東京都港区にサテライトオフィスを開設
- 電気錠のECサイトを開設

- ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 第5工場増設
- 住宅用電気錠「edロックシリーズ」累計販売台数が100万台突破

※フリーキャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

※2019年度より、各事業の営業利益は全社費用を含めておりません。

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

社名	株式会社アルファ(英文社名 ALPHA Corporation)
所在地	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
創業	1923年4月14日
設立	1938年4月27日
資本金	27億6千万円
従業員数	407名(単体) 4,236名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:3434)
売上高	62,882百万円(2023年3月期)
主な事業内容	キー&ロックを中心とした自動車部品・住宅製品・コインロッカー製品の開発・製造・販売およびサービス・リース・オペレーション

グループ(国内:3社／海外:17社)

日本リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
北米リージョン	4社
中国リージョン	4社(うち非連結子会社:1社)
ASEAN・インドリージョン	5社
欧州リージョン	4社

株式の状況

発行可能株式総数	40,800,000株
発行済株式総数	10,200,000株
株主数	8,015名

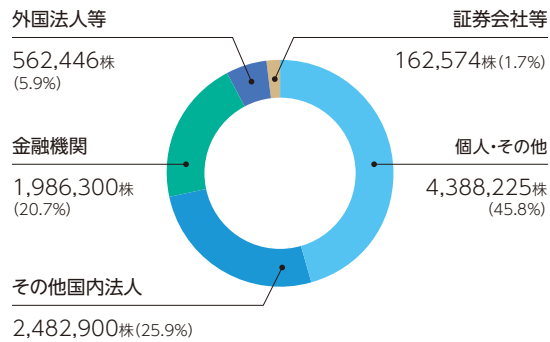
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	458	4.78
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.95
株式会社三井住友銀行	277	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	249	2.59
アルファ従業員持株会	238	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	237	2.47
遠藤 宏	172	1.79
株式会社みずほ銀行	160	1.66
株式会社りそな銀行	160	1.66

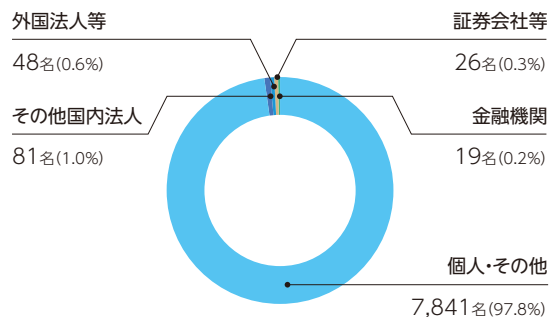
(注) 当社は自己株式を617,555株保有しておりますが、上記大株主(上位10社)から除外し、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

株式数別



株主数別



(注) 当社は自己株式を617,555株保有しておりますが、上記では自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料)

(注) 1. 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問い合わせにつきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
2. 未払い配当金につきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお支払いの手続きをいたします。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関である、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせ下さい。

グローバルネットワーク

アルファの技術は
世界を舞台に

[欧州]

- Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.
- Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS
- SPPP Slovakia s.r.o
- Alpha France SAS

[北米]

- ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION
- ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.
- Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.
- ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.

[中国]

- ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.
- ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
- ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO.,LTD.
- ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.

[アジア]

- ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.
- ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.
- Bangkok Sales Office
- Alpha Security Instruments (India) Private Limited
- PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA
- ALPHA KOREA Co.,Ltd.